



藤 監 第 6 9 号

令和 2 年 8 月 1 9 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴木 正 和

藤枝市監査委員 油 井 和 行

令和元年度藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査

意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度藤枝市各種会計（一般会計及び 9 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
1 期 間	1
2 主眼及び方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要及び意見	3
1 各種会計	3
(1) 決算の規模	3
(2) 収支の状況	5
(3) 予算の執行状況	6
2 普通会計における財政状況	9
3 総括	1 3
4 一般会計	1 6
(1) 決算の概要	1 6
(2) 収支の状況	1 6
(3) 予算の執行状況	1 7
5 特別会計	4 4
(1) 国民健康保険事業特別会計	4 4
(2) 簡易水道事業特別会計	4 7
(3) 土地取得特別会計	4 8
(4) 公共下水道事業特別会計	4 9
(5) 駐車場事業特別会計	5 0
(6) 農業集落排水事業特別会計	5 1
(7) 介護保険特別会計	5 3
(8) 後期高齢者医療特別会計	5 5
(9) 内陸フロンティア特別会計	5 7
6 財産に関する調書	5 8
(1) 公有財産	5 8
(2) 基金	6 0
(3) 債権	6 1
(4) 物品	6 2
7 基金運用状況	6 2
(1) 土地開発基金	6 2
(2) 内陸フロンティア事業基金	6 2
付 表	6 3

令和元年度 藤枝市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度各種会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度実質収支に関する調書
- 4 令和元年度財産に関する調書
- 5 令和元年度基金運用状況報告書

第2 審査の要領

1 期間

令和2年6月1日から令和2年8月12日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和元年度各種会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを、諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、関係部局長、課長、主幹等から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

運用基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用しているものと認められた。

なお、決算の概要及び意見は後述のとおりである。

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合计数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (7) 「-」は該当数値がないものを示す。

第4 決算の概要及び意見

1 各種会計

(1) 決算の規模

ア 一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 853 億 8,932 万 6 千円に対し、

歳入	831 億 8,738 万 2 千円
一般会計	523 億 7,771 万 8 千円
特別会計	308 億 966 万 3 千円
歳出	814 億 8,856 万 1 千円
一般会計	507 億 7,583 万 7 千円
特別会計	307 億 1,272 万 4 千円
歳入歳出差引額	16 億 9,882 万円
一般会計	16 億 188 万 1 千円
特別会計	9,693 万 9 千円

となっており、予算現額に対する執行率は、歳入で 97.4%、歳出で 95.4%となっている。

イ 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 40 億 9,048 万 2 千円（一般会計から特別会計への繰出金 40 億 6,145 万 8 千円（一般会計への特別会計からの繰入金は、2,902 万 5 千円））が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、

歳入	790 億 9,689 万 9 千円
一般会計	523 億 4,869 万 4 千円
特別会計	267 億 4,820 万 6 千円
歳出	773 億 9,807 万 9 千円
一般会計	467 億 1,437 万 9 千円
特別会計	306 億 8,370 万円
歳入歳出差引額	16 億 9,882 万円
一般会計	56 億 3,431 万 4 千円
特別会計	△39 億 3,549 万 4 千円

である。

ウ 最近5か年の決算規模の推移は、1-1表のとおりである。

1-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	年	歳 入			歳 出		
		決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)	決算額	前年度 比較増減額	増減率 (すう勢指数)
総計	元	83,187,382	△1,347,156	△1.6 (103.3)	81,488,561	△167,209	△0.2 (106.7)
	30	84,534,538	△6,383,808	△7.0 (104.9)	81,655,770	△5,762,105	△6.6 (107.0)
	29	90,918,346	5,101,492	5.9 (112.9)	87,417,875	5,189,110	6.3 (114.5)
	28	85,816,854	5,267,981	6.5 (106.5)	82,228,765	5,881,708	7.7 (107.7)
	27	80,548,873	1,580,152	2.0 (100.0)	76,347,057	460,373	0.6 (100.0)
純計	元	79,096,899	△1,446,829	△1.8 (103.0)	77,398,079	△266,882	△0.3 (106.6)
	30	80,543,728	△6,420,713	△7.4 (104.9)	77,664,961	△5,799,009	△6.9 (107.0)
	29	86,964,441	5,023,608	6.1 (113.3)	83,463,970	5,111,225	6.5 (115.0)
	28	81,940,833	5,161,198	6.7 (106.7)	78,352,745	5,774,927	8.0 (108.0)
	27	76,779,635	1,217,364	1.6 (100.0)	72,577,818	97,584	0.1 (100.0)

(注) すう勢指数は27年度を100とした。

エ 決算額を前年度と比較すると、総計決算額では、歳入13億4,715万6千円(1.6%)、歳出1億6,720万9千円(0.2%)、純計決算額では歳入14億4,682万9千円(1.8%)、歳出2億6,688万2千円(0.3%)がそれぞれ減少している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、1-2表のとおりである。

1-2表

(単位：千円)

区 分	元 年 度			30年度	29年度
	一般会計	特別会計	総計		
歳入総額 (A)	52,377,718	30,809,663	83,187,382	84,534,538	90,918,346
歳出総額 (B)	50,775,837	30,712,724	81,488,561	81,655,770	87,417,875
歳入歳出 差引額 (C) (A) - (B)	1,601,881	96,939	1,698,820	2,878,766	3,500,471
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	132,576	0	132,576	76,549	11,618
実質収支 (E) (対歳入総額：%) (C) - (D)	1,469,305 (2.8)	96,939 (0.3)	1,566,244 (1.9)	2,802,218 (3.3)	3,488,853 (3.8)
単年度収支 (F)	△1,041,614	△194,360	△1,235,974	△686,635	△60,367
積立金 (G)	39,300	-	39,300	781,627	24,635
繰上償還金 (H)	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	-	-	2,770,000
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	△1,002,314	△194,360	△1,196,674	94,992	△2,805,732

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 本年度の歳入歳出差引額(形式収支)は16億9,882万円の黒字で、前年度を11億7,994万6千円(41.0%)下回っている。

イ 実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許費に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源1億3,257万6千円を差し引いた額)は15億6,624万4千円の黒字となっており、歳入決算額に対する割合は1.9%で、前年度(3.3%)に比べ1.4ポイント下回っている。

ウ 単年度収支(本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、12億3,597万4千円の赤字(前年度は6億8,663万5千円の赤字)となっている。

エ 実質単年度収支は11億9,667万4千円の赤字(前年度は9,499万2千円の黒字)となっている。

算式 実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金 (特定事業目的の積立金を除く)
+ 繰上償還 - 積立金取崩し額

(3) 予算の執行状況

ア 本年度の最終予算規模は 853 億 8,932 万 6 千円（一般会計 534 億 6,192 万 6 千円、特別会計 319 億 2,740 万円）で、前年度の 853 億 3,571 万 5 千円（一般会計 521 億 6,951 万 5 千円、特別会計 331 億 6,620 万円）に比べ 5,361 万 1 千円（0.1%）増加している。

各種会計歳入歳出予算の執行状況は、付表第 3 表（67～70 ページ）のとおりである。

イ 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、1－3 表のとおりである。

1－3 表 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度			3 0 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予算現額	53,461,926	31,927,400	85,389,326	52,169,515	33,166,200	85,335,715
調 定 額	54,009,173	31,596,382	85,605,554	53,963,529	33,428,828	87,392,357
決 算 額	52,377,718	30,809,663	83,187,382	52,071,621	32,462,917	84,534,538
不納欠損額	40,437	83,973	124,411	53,754	90,980	144,734
収入未済額	1,591,017	702,745	2,293,762	1,838,154	874,931	2,713,086
予算現額に 対し執行率	98.0	96.5	97.4	99.8	97.9	99.1
調定額に 対する収入率	97.0	97.5	97.2	96.5	97.1	96.7

(ア) 予算現額に対する執行率は 97.4%、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度に比べ執行率は 1.7 ポイント下回り、収入率は 0.5 ポイント上回っている。

(イ) 決算額は 831 億 8,738 万 2 千円で、前年度の 845 億 3,453 万 8 千円に比べ 13 億 4,715 万 6 千円（1.6%）減少している。

(ウ) 不納欠損額は 1 億 2,441 万 1 千円で、前年度に比べ 2,032 万 3 千円（14.0%）減少している。主なものは、一般会計の市税 3,936 万 5 千円（前年度 5,142 万円）、特別会計の国民健康保険税 7,103 万 9 千円（前年度 7,785 万 6 千円）である。

(エ) 収入未済額は 22 億 9,376 万 2 千円で、調定額の 2.7%（前年度 3.1%）を占めており、前年度に比べ 4 億 1,932 万 4 千円（15.5%）減少している。主なものは、一般会計の市税 5 億 1,476 万 7 千円、市債 4 億 9,400 万円（繰越明許費分）、国庫支出金 4 億 6,772 万 5 千円（繰越明許費分）、特別会計の国民健

康保険税 5 億 5,051 万 1 千円である。

ウ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、1-4表のとおりである。

1-4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度			3 0 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	53,461,926	31,927,400	85,389,326	52,169,515	33,166,200	85,335,715
決 算 額	50,775,837	30,712,724	81,488,561	49,502,353	32,153,418	81,655,770
翌年度繰越額	1,110,341	0	1,110,341	1,222,726	163,300	1,386,026
不 用 額	1,575,748	1,214,676	2,790,424	1,444,436	849,482	2,293,919
執 行 率	95.0	96.2	95.4	94.9	96.9	95.7

(ア) 予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度(95.7%)と比べ0.3ポイント下回っている。

(イ) 決算額は814億8,856万1千円で、前年度の816億5,577万円に比べ1億6,720万9千円(0.2%)減少している。

(ウ) 翌年度繰越額は11億1,034万1千円で、前年度の13億8,602万6千円に比べ2億7,568万5千円(19.9%)減少している。

なお、繰越額は繰越明許費11億396万6千円及び事故繰越し637万5千円である。

(エ) 不用額は27億9,042万4千円で、前年度の22億9,391万9千円に比べ4億9,650万5千円(21.6%)増加している。

なお、不用額のうち予備費(5,466万2千円)を除いた額は27億3,576万2千円となり、予算現額に占める割合は3.2%で前年度(2.6%)と比べ0.6ポイント上回っている。

エ 市債の状況は、1-5表のとおりである。なお、各種会計市債の今後の元利償還予定は、付表第2表(65、66ページ)のとおりである。

1-5表

(単位：千円)

会 計 別	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額 (元 金)	元年度末現在高
一般会計	40,259,058	4,501,800	4,212,386	40,548,472
特別会計	18,428,297	714,600	1,634,375	17,508,522
計	58,687,355	5,216,400	5,846,761	58,056,994

なお、元年度償還額（元金）には繰上償還額は含まれていない。

(ア) 本年度発行の市債総額は52億1,640万円で、前年度の41億5,800万円に比べ10億5,840万円(25.5%)増加している。

なお、本年度末現在における市債総額（元金）は580億5,699万4千円で、前年度の586億8,735万5千円に比べ6億3,036万1千円(1.1%)減少している。

(イ) 本年度の元利償還額は63億1,700万2千円で、前年度の67億497万7千円に比べ3億8,797万5千円(5.8%)減少しており、歳出決算額に占める割合は7.8%(前年度8.2%)となっている。

(ウ) 最近3か年の借入額及び年度末現在高の状況は、1-6表のとおりである。

1-6表

(単位 金額：千円、率：%)

年 度	会 計 別	当年度借入額		年 度 末 現 在 高		
		金 額	増減率	元 金	増減率	市民一人 当 り 額 (総人口)
元	一般会計	4,501,800	34.1	40,548,472	0.7	402 (144,249人)
	特別会計	714,600	△10.9	17,508,522	△5.0	
	計	5,216,400	25.5	58,056,994	△1.1	
30	一般会計	3,356,400	△7.1	40,259,058	△2.8	405 (144,941人)
	特別会計	801,600	△22.0	18,428,297	△4.2	
	計	4,158,000	△10.4	58,687,355	△3.3	
29	一般会計	3,611,000	24.5	41,420,270	△2.6	416 (145,789人)
	特別会計	1,027,600	△16.4	19,241,505	△3.2	
	計	4,638,600	12.3	60,661,775	△2.8	

(注) 総人口の数値は年度末のものである。

本年度借入額の歳入決算額に占める割合は6.3%で、前年度(4.9%)に比べ1.4ポイント上回っている。

2 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況は、2-1表のとおりである。

2-1表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度 (C)	比 較 増 減	
				(A)-(B)	(B)-(C)
歳入総額	52,257,972	53,644,097	57,458,960	△1,386,125	△3,814,863
歳出総額	50,656,091	51,074,829	54,635,537	△418,738	△3,560,708
歳入歳出 差引額	1,601,881	2,569,268	2,823,423	△967,387	△254,155
翌年度へ繰越 すべき財源	132,576	58,349	11,618	74,227	46,731
実質収支	1,469,305	2,510,919	2,811,805	△1,041,614	△300,886
実質単年度 収 支	△1,002,314	480,741	△2,706,523	△1,483,055	3,187,264
基準財政 収入額	18,519,333	18,534,225	18,429,973	△14,892	104,252
基準財政 需要額	21,302,319	21,053,791	20,870,061	248,528	183,730
財政力指数	0.877	0.877	0.874	0.000	0.003
経常一般財源 収入額	27,171,315	27,110,081	26,766,521	61,234	343,560
経常経費充当 一般財源	24,952,394	24,515,245	24,116,796	437,149	398,449
経常収支比率	86.9	84.9	84.9	2.0	0.0
標準財政規模	28,390,382	28,441,644	28,123,321	△51,262	318,323
経常一般財源 等 比 率	95.7	95.3	95.2	0.4	0.1
自主財源	29,184,540	32,790,653	35,890,562	△3,606,113	△3,099,909
歳入総額に占める 自主財源の割合	55.8	61.1	62.5	△5.3	△1.4
依存財源	23,073,432	20,853,444	21,568,398	2,219,988	△714,954
歳入総額に占める 依存財源の割合	44.2	38.9	37.5	5.3	1.4
市債現在高	40,560,472	40,271,058	41,420,269	289,414	△1,149,211

(注) 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算

統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計に土地取得特別会計を加え

たものである。

(1) 財政収支 (参考付表第1表 普通会計総括表 83 ページ)

ア 普通会計における実質収支は14億6,930万5千円で、前年度に比べ10億4,161万4千円(41.5%)減少している。

実質収支は、歳入歳出決算額の差額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額で、実質的財政収支の結果を表すものである。

イ 実質単年度収支は10億231万4千円の赤字となっており、前年度に比べ14億8,305万5千円(208.5%)減少している。

実質単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支において、実質的な黒字要素(積立金等)や赤字要素(積立金の取崩し等)がある場合、これらの要素を除外した場合の実質的単年度収支を表すものである。

(2) 歳入の構成 (参考付表第2表 歳入の状況 84 ページ)

ア 歳入構成を自主財源と依存財源に分別すると、自主財源291億8,454万円(構成比55.8%)、依存財源230億7,343万2千円(構成比44.2%)となっている。

(ア) 自主財源は、前年度に比べ36億611万3千円(11.0%)減少している。これは主に、繰入金14億4,535万7千円(78.1%)、寄附金14億4,160万9千円(76.4%)、財産収入3億1,003万1千円(59.3%)がそれぞれ減少したためである。

(イ) 依存財源は、前年度に比べ22億1,998万8千円(10.6%)増加している。これは主に、地方消費税交付金が1億9,420万2千円(7.1%)減少したものの、市債11億3,340万円(33.6%)、国庫支出金6億5,123万6千円(10.5%)、県支出金3億5,817万円(9.6%)、地方特例交付金1億8,637万7千円(115.4%)、地方交付税1億5,411万円(4.0%)がそれぞれ増加したためである。

(ウ) 自主財源と依存財源の構成比率は55.8%対44.2%で、前年度(61.1%対38.9%)に比べ自主財源が5.3ポイント下回り、依存財源が5.3ポイント上回っている。

市が自主的に確保し得る自主財源(市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等)の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものとされている。

イ 財政力指数

財政力指数は0.877で、前年度と同じである。

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政力が強く、数値が1に近くまた1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

算式 単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値

ウ 経常一般財源等比率は95.7%で、前年度（95.3%）と比べ0.4ポイント上回っている。

経常一般財源等比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と安定性が測定される。

この比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

算式 $(\text{経常一般財源等} / \text{標準財政規模}) \times 100$

※ 標準財政規模

標準財政規模は、交付税における需要、収入計算を基礎として算定される一般財源の標準的な規模を表し、経常一般財源は経常的に収入される一般財源の額であるから、この両者を比較することにより当該団体の歳入構造の内容を判断することができる。

(3) 歳出の構成

ア 性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は、参考付表第3表（85ページ）のとおりである。

(ア) 消費的経費は299億5,272万8千円で、前年度（287億9,901万4千円）に比べ11億5,371万4千円（4.0%）増加している。これは主に、人件費が1億1,507万3千円（1.9%）減少したものの、扶助費8億7,812万7千円（8.4%）、物件費2億7,092万8千円（4.9%）、補助費等1億251万円（1.7%）がそれぞれ増加したためである。

(イ) 投資的経費は72億6,842万6千円で、前年度（76億4,462万4千円）に比べ3億7,619万8千円（4.9%）減少している。これは主に、普通建設事業費が4億4,499万2千円（5.9%）減少したためである。

(ウ) その他の経費は134億3,493万7千円で、前年度（146億3,119万1千円）に比

べ11億9,625万4千円(8.2%)減少している。これは主に、繰出金が2億7,068万2千円(5.2%)増加したものの、積立金11億917万8千円(74.8%)、公債費3億6,685万4千円(7.6%)がそれぞれ減少したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、消費的経費と投資的経費は59.1%対14.4%で、前年度(56.4%対15.0%)に比べ消費的経費は2.7ポイント上回り、投資的経費は0.6ポイント下回っている。また、その他の経費は26.5%で、前年度(28.6%)に比べ2.1ポイント下回っている。

(オ) 義務的経費である人件費、扶助費、公債費は217億2,312万8千円で、前年度(213億2,692万8千円)に比べ3億9,620万円(1.9%)増加している。また、義務的経費が決算額に占める割合は42.9%となっており、前年度(41.7%)に比べ1.2ポイント上回っている。

(4) 財政構造

ア 経常収支比率

経常収支比率は86.9%で、前年度(84.9%)に比べ2.0ポイント上回っている。

この比率は、経常一般財源(減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債を含む。)と経常経費充当一般財源との割合で、これにより財政構造の弾力性を測定するもので、この比率は100%に近いほど財政構造の硬直化を示すものである。今後とも財政運営においては十分注視していただきたい。

$$\text{算式} \quad \left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \right) \times 100$$

3 総括

(1) 決算状況

ア 各種会計の決算額は、歳入が 831 億 8,738 万 2 千円、歳出が 814 億 8,856 万 1 千円となり、前年度に比べ歳入で 13 億 4,715 万 6 千円 (1.6%)、歳出で 1 億 6,720 万 9 千円 (0.2%)それぞれ減少している。

(ア) 歳入予算の執行率は 97.4%で、前年度 (99.1%) に比べ 1.7 ポイント下回っている。収入未済額は 22 億 9,376 万 2 千円で、前年度の 27 億 1,308 万 6 千円に比べ 4 億 1,932 万 4 千円 (15.5%) 減少し、また、不納欠損額は 1 億 2,441 万 1 千円で、前年度の 1 億 4,473 万 4 千円に比べ 2,032 万 4 千円 (14.0%) 減少している。

(イ) 歳出予算の執行率は 95.4%で、前年度 (95.7%) に比べ 0.3 ポイント下回っている。また、翌年度繰越額は 11 億 1,034 万 1 千円で、前年度の 13 億 8,602 万 6 千円に比べ 2 億 7,568 万 5 千円 (19.9%) 減少し、不用額は 27 億 9,042 万 4 千円で、前年度の 22 億 9,391 万 8 千円に比べ 4 億 9,650 万 5 千円 (21.6%) 増加している。

(ウ) 各種会計における実質収支は 15 億 6,624 万 4 千円で、前年度を 12 億 3,597 万 4 千円 (44.1%) 下回っている。これは、実質収支額が前年度に比べ一般会計で 10 億 4,161 万 4 千円、特別会計で 1 億 9,436 万円減少したためである。実質単年度収支は 11 億 9,667 万 4 千円の赤字 (前年度 9,499 万 2 千円の黒字) となっている。

イ 普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 86.9%で、前年度 (84.9%) に比べ 2.0 ポイント上回り、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 95.7%で、前年度 (95.3%) に比べ 0.4 ポイント上回っている。また、地方公共団体の財政力をみる指標とされている財政力指数は 0.877 で、前年度 (0.877) からの変動はなかった。

(2) 意見

国内の社会経済の現状は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により自動車、鉄鋼など外需関連企業の業績が急激に悪化しているうえ、飲食・宿泊、対個人サービス、不動産など内需も総崩れ状態で全く先の見通せない状況となっている。

本市においては、歳入の根幹をなす市税収入が、市民税の減少により前年度と比べ 0.1%減少しているものの、市債や国庫支出金、県支出金等の増加により、歳入

全体の決算額は、前年度と比較し0.6%の増加となっている。

市債残高の縮減のための積極的な取り組みによって、実質公債費比率は8.5%となり、また、令和元年度末市債残高も580億5,699万4千円と着実に削減しているものの、今後も厳しい財政運営が予想される。

令和元年度は、本市の戦略指針である「ふじえだ健康都市創生総合戦略」の総仕上げに向け、「真に選ばれるまち」、「選ばれ続けるまち」となるべく、3つの重点方針を掲げ事業に取り組まれた。

重点方針の1つ目は「“人口対策”につながる全施策の構築」として、空き家の取得や改修に係る支援の拡充、中小企業対策と就労対策の集約、内陸フロンティアパーク・藤枝たかたの工業団地整備の推進、2つ目は、「“都市ブランド力”の向上」として、新たな都市再生計画である駅前一丁目9街区の整備計画、先導的に進めるI・O・TやAIなどICTの活用、日本遺産の認定に向けた静岡市との連携、再整備を進める蓮華寺池公園などと一体的に推進する地域ブランドづくり、そして3つ目は「“女性、高齢者が活躍する”まちづくりの推進」として、子育て中の女性の再就職相談や交流会の実施、病児・病後児保育や認定こども園、放課後児童クラブの拡充、仕事・雇用マッチングサービスの構築、出かけっCARサービスの運営サポート等の事業に積極的に取り組まれた。

また、市民政策提案や若手職員、女性職員の施策提案を積極的に取り上げるなど、本市ならではの施策や行政サービスの実施は、「人財」としての職員の資質向上に努めてきた成果の表れとして、大いに評価するところである。

各部署における職務の遂行に関しては、各自の仕事の目的や意義を明確にするとともに、調整監、調整主幹を中心に部内や部局間の連絡調整を密にし、より発展的で、効率的な事務執行に努めていただくよう要望する。

また、時間外勤務の削減や、有給休暇、夏季休暇の積極的な取得など、職員の健康維持やワークライフバランスに配慮するとともに、テレワークの実施も含めて引き続き働き方改革の推進に取り組んでいただきたい。

各課が所管する公共施設の指定管理者や財政援助団体に関しては、施設の設置目的や財政的支援の目的を再度認識するとともに、協定書、補助金交付要綱などを今一度確認し、定期的に現場に赴くなど連携を密にして、適正な事務執行が行われるよう指導、監督の徹底を要望する。

次に、各種会計における市債について、借入額の 52 億 1,640 万円に対し、58 億 4,676 万 1 千円を償還したことから、本年度末の市債残高は前年度に比べ 6 億 3,036 万 1 千円減少の 580 億 5,699 万 4 千円となっている。市債残高が着実に削減されてきており、このことは、事業内容と効果を精査し、その必要性について適切な見極めを行った結果であると評価するところである。

しかし、今後、クリーンセンター建設事業を始めとした大型プロジェクトや公共施設の長寿命化事業を実施することに加え、収束の見通しがつかない新型コロナウイルス感染症対策の継続も考えられることから、引き続き特定財源の確保と市債借入の抑制などによる健全な財政運営に努めていただきたい。

次に、市税の収納状況については、収入未済額は 5 億 1,476 万 7 千円で前年度に比べ 5,702 万円（10.0%）減少し、収納率は 97.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。また、不納欠損額は 3,936 万 5 千円で前年度に比べ 1,205 万 5 千円（23.4%）減少している。キャッシュレス決済の導入等納税しやすい環境づくりや、債権回収対策室を中心とした各所管課における未収金対策による収納率の向上に対する努力は評価するところであり、引き続き滞納処分の強化など更なる未収金の解消に努めていただきたい。また、不納欠損処分の適用に当たっては負担の公平性の観点からも、適時、厳正に行うなど適切な債権管理を心掛けていただきたい。

急速な超高齢化社会の進展と人口減少による社会保障費の増大などさまざまな課題に加え、社会基盤の老朽化などに対する行政需要はますます増大、多様化している。その一方、地方税収の伸びは依然として不透明な状況が続き、新型コロナウイルス感染症対策として財政調整基金の取り崩しを迫られるなど、行財政を取り巻く環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、最終年となる第 5 次総合計画と第 2 期ふじえだ健康都市創生総合戦略の着実な実施により、次の時代も「選ばれるまち」であり続けるような市政の推進を要望するものである。

4 一般会計

(1) 決算の概要

ア 一般会計の歳入決算状況は	予 算 現 額	534 億 6,192 万 6 千円
	調 定 額	540 億 917 万 3 千円
	収 入 済 額	523 億 7,771 万 8 千円
	不 納 欠 損 額	4,043 万 7 千円
	収 入 未 済 額	15 億 9,101 万 7 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 98.0%である。

イ 一般会計の歳出決算状況は	予 算 現 額	534 億 6,192 万 6 千円
	支 出 済 額	507 億 7,583 万 7 千円
	翌年度繰越額	11 億 1,034 万 1 千円
	不 用 額	15 億 7,574 万 8 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 95.0%である。

(2) 収支の状況

一般会計の収支状況は、4-1表のとおりである。

4-1表

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	29年度
歳 入 総 額 (A)	52,377,718	52,071,621	57,082,491
歳 出 総 額 (B)	50,775,837	49,502,353	54,259,068
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,601,881	2,569,268	2,823,423
翌年度繰越事業財源 (D)	132,576	58,349	11,618
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,469,305	2,510,919	2,811,805
(対歳入総額：%)	(2.8)	(4.8)	(4.9)
単 年 度 収 支 (F)	△1,041,614	△300,886	38,842
積 立 金 (G)	39,300	781,627	24,635
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-
積立金取崩し額 (I)	-	-	2,770,000
実質単年度収支 (J)	△1,002,314	480,741	△2,706,523
(F)+(G)+(H)-(I)			

(注) 積立金は特定事業目的のものを除いてある。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は16億188万1千円となっている。これは歳入総額が予算現額に対し10億8,420万8千円下回ったものの、歳出においては土木費の国庫補助事業費等翌年度繰越額が11億1,034万1千円及び不用額が15億7,574万8千円生じたことにより、歳出総額が予算現額に対し26億8,608万9千円下回ったためである。

イ 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越事業財源を差し引いた額）は14億6,930万5千円の黒字となっており、歳入総額に占める割合は2.8%で、前年度（4.8%）に比べ2.0ポイント下回っている。

ウ 単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は10億4,161万4千円の赤字（前年度3億88万6千円の赤字）となっている。

エ 実質単年度収支は10億231万4千円の赤字（前年度4億8,074万1千円の黒字）となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第4表（71、72ページ）のとおりである。

(ア) 決算額は523億7,771万8千円で、予算現額534億6,192万6千円を10億8,420万8千円下回っており、予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度（99.8%）に比べ1.8ポイント下回っている。

(イ) 決算額が予算現額に対し上回った主なものは、市税3億8,605万5千円（1.8%）、地方交付税2億5,978万4千円（7.0%）、地方消費税交付金1億5,689万5千円（6.6%）である。

一方、下回った主なものは、市債10億5,660万円（19.0%）、国庫支出金6億4,359万8千円（8.6%）、県支出金1億1,274万9千円（2.7%）である。

(ウ) 決算額は前年度（520億7,162万1千円）に比べ3億609万7千円（0.6%）増加している。増加した主なものは、市債11億4,540万円（34.1%）、国庫支出金6億5,123万5千円（10.5%）、県支出金3億5,817万1千円（9.6%）であり、減少した主なものは、寄附金14億4,160万8千円（76.4%）、繰越金2億5,415万5千円（9.0%）、地方消費税交付金1億9,420万2千円（7.1%）である。

(エ) 調定額に対する収入率は97.0%となっており、前年度（96.5%）に比べ0.5ポイント上回っている。

(オ) 収入未済額は15億9,101万7千円で、前年度（18億3,815万4千円）に比

べ2億4,713万7千円(13.4%)減少している。収入未済額の主なものは、市税5億1,476万7千円(構成比32.4%)、繰越明許費分の市債4億9,400万円(同31.0%)、繰越明許費分の国庫支出金4億6,772万5千円(同29.4%)である。

- (カ) 不納欠損額は4,043万7千円で、前年度(5,375万4千円)に比べ1,331万7千円(24.8%)減少している。主なものは、市税の3,936万5千円で全体の97.3%を占めている。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は付表第5表(73、74ページ)のとおりである。

- (ア) 決算額は507億7,583万7千円で、予算現額に対する執行率は95.0%となっており、前年度(94.9%)に比べ0.1ポイント上回っている。

- (イ) 決算額は前年度(495億235万3千円)に比べ12億7,348万4千円(2.6%)増加している。

増加した主なものは、民生費10億8,891万7千円(6.5%)、衛生費9億6,886万8千円(18.5%)、教育費5億9,871万4千円(15.3%)、商工費3億8,007万7千円(52.7%)であり、減少した主なものは、総務費16億8,296万7千円(23.0%)、公債費3億6,685万5千円(7.6%)である。

- (ウ) 翌年度繰越額は11億1,034万1千円で、前年度(12億2,272万6千円)に比べ1億1,238万5千円(9.2%)減少している。

翌年度繰越額は総務費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費である。

- (エ) 不用額は15億7,574万8千円で、前年度(14億4,443万6千円)に比べ1億3,131万2千円(9.1%)増加している。

不用額の主なものは、民生費5億3,791万円、総務費3億197万3千円、土木費2億1,151万5千円である。不用額は、予算現額に対し2.9%となっており、前年度(2.8%)に比べ0.1ポイント上回っている。

なお、予備費を除いた不用額は、予算現額に対し2.8%となり、前年度(2.6%)に比べ0.2ポイント上回っている。

- (オ) 決算額に占める構成比の大きいものは、民生費35.0%、衛生費12.2%、総務費11.1%、土木費10.7%、教育費8.9%、公債費8.7%となっており、この6費目で全体の86.6%を占めている。

前年度に比べ構成比が増加した主なものは、衛生費1.7ポイント、民生費1.3ポイ

ント、教育費 1.0 ポイント、商工費 0.7 ポイントで、減少した主なものは、総務費 3.7 ポイント、公債費 1.0 ポイントとなっている。

ウ 節別決算状況

節別決算の状況は、付表第 9 表（81、82 ページ）のとおりである。

- (ア) 各節別の決算状況についてみると、構成比の大きいものは、扶助費 20.9%（前年度 19.7%）、負担金補助及び交付金 18.3%（前年度 15.8%）、償還金利子および割引料 9.2%（前年度 10.2%）である。
- (イ) 各節別の決算額で前年度と比べ増加した主なものは、負担金補助及び交付金 14 億 8,201 万 6 千円（18.9%）、扶助費 8 億 4,224 万 8 千円（8.6%）、委託料 3 億 5,793 万 6 千円（10.8%）、工事請負費 3 億 446 万 9 千円（7.9%）、公有財産購入費 3 億 334 万 6 千円（275.7%）であり、減少した主なものは、積立金 11 億 917 万 4 千円（74.8%）、報償費 7 億 3,067 万 1 千円（66.7%）、償還金利子及び割引料 3 億 4,884 万 8 千円（6.9%）である。

エ 歳入款別決算状況

1 款 市税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
21,405,100	22,345,287	21,791,155	39,365	514,767	101.8	97.5

- (1) 決算額は217億9,115万5千円で、前年度(218億561万7千円)に比べ1,446万2千円(0.1%)減少している。この主な理由は、固定資産税3,790万5千円(0.4%)、軽自動車税1,932万5千円(4.9%)、都市計画税1,666万1千円(1.2%)、市たばこ税1,451万9千円(2.0%)がそれぞれ増加したものの、市民税が1億289万2千円(1.0%)減少したためである。
- (2) 歳入総額(523億7,771万8千円)のうち市税の占める割合は41.6%で、前年度(41.9%)に比べ0.3ポイント下回っている。
- (3) 不納欠損額は3,936万5千円(985件)で、前年度5,142万円(1,363件)に比べ1,205万5千円(23.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税1,799万円(548件)、固定資産税1,743万7千円(227件)、都市計画税237万5千円(227件)、軽自動車税146万4千円(206件)、法人市民税10万円(4件)である。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの225万2千円(71件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの2,893万4千円(541件)、時効によるもの818万円(373件)となっている。

- (4) 収入未済額は5億1,476万7千円で、前年度(5億7,178万7千円)に比べ5,702万円(10.0%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税2億4,752万4千円(2,952件)、固定資産税2億2,070万1千円(1,436件)、都市計画税3,206万6千円(1,436件)、軽自動車税1,306万7千円(975件)である。

なお、現年課税分は1億3,357万8千円(3,371件)、滞納繰越分は3億8,118万9千円(3,428件)となっている。

市税収納率は97.5%で、前年度(97.2%)に比べ0.3ポイント上回っている。そのうち個人市民税現年課税分は99.1%で、前年度(99.1%)と同じであり、固定資産税現年課税分は99.5%で、前年度(99.4%)に比べ0.1ポイント上回っている。財源確保と公平負担の見

地からも、実効性ある対策を講じ、収納率向上に向けてさらに努力されるよう要望するものである。

税目別決算年度比較表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	増減率
市民税	9,785,660	44.9	9,888,552	45.4	△102,892	△1.0
個人	8,159,937	37.4	8,168,229	37.5	△8,292	△0.1
法人	1,625,723	7.5	1,720,323	7.9	△94,600	△5.5
固定資産税	9,440,614	43.3	9,402,709	43.1	37,905	0.4
土地家屋償却資産	9,414,464	43.2	9,376,341	43.0	38,124	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	26,149	0.1	26,368	0.1	△219	△0.8
軽自動車税	415,265	1.9	395,940	1.8	19,325	4.9
市たばこ税	736,336	3.4	721,817	3.3	14,519	2.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
都市計画税	1,413,228	6.5	1,396,567	6.4	16,661	1.2
入湯税	52	0.0	33	0.0	20	59.9
計	21,791,155	100.0	21,805,617	100.0	△14,462	△0.1

2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
386,800	415,363	415,363	-	-	107.4	100.0

決算額は4億1,536万3千円で、前年度(4億464万7千円)に比べ1,071万6千円(2.6%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20,000	19,394	19,394	-	-	97.0	100.0

決算額は1,939万4千円で、前年度(4,045万7千円)に比べ2,106万3千円(52.1%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
59,000	90,223	90,223	-	-	152.9	100.0

決算額は9,022万3千円で、前年度(7,711万9千円)に比べ1,310万4千円(17.0%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
70,000	60,855	60,855	-	-	86.9	100.0

決算額は6,085万5千円で、前年度(7,710万3千円)に比べ1,624万8千円(21.1%)減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2,366,000	2,522,895	2,522,895	-	-	106.6	100.0

決算額は25億2,289万5千円で、前年度(27億1,709万7千円)に比べ1億9,420万2千円(7.1%)減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
20,000	23,011	23,011	-	-	115.1	100.0

決算額は2,301万1千円で、前年度(2,326万円)に比べ24万9千円(1.1%)減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
58,000	79,457	79,457	-	-	137.0	100.0

決算額は7,945万7千円で、前年度(1億5,607万6千円)に比べ7,661万9千円(49.1%)減少している。なお、令和元年10月から環境性能割交付金が創設されたことにより、本制度は9月末をもって廃止されたものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
14,000	22,760	22,760	-	-	162.6	100.0

決算額は2,276万円で、自動車税環境性能割の一部を市町村に交付する制度が本年度創設されたものである。

10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
337,964	347,865	347,865	-	-	102.9	100.0

決算額は3億4,786万5千円で、前年度(1億6,148万8千円)に比べ1億8,637万7千円(115.4%)増加している。

1 1 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,737,798	3,997,582	3,997,582	-	-	107.0	100.0

(1) 決算額は39億9,758万2千円で、前年度(38億4,347万2千円)に比べ1億5,411万円(4.0%)増加している。

(2) 決算額の状況は、4-2表のとおりである。

4-2表

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元年度	30年度	差引額	増減率
普通交付税	3,137,798	2,989,189	148,609	5.0
特別交付税	859,784	854,283	5,501	0.6
計	3,997,582	3,843,472	154,110	4.0

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30,000	29,410	29,410	-	-	98.0	100.0

決算額は2,941万円で、前年度(3,091万4千円)に比べ150万4千円(4.9%)減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
354,421	366,858	353,749	1,072	12,037	99.8	96.4

(1) 決算額は3億5,374万9千円で、前年度(4億4,385万9千円)に比べ9,011万円(20.3%)減少している。

(2) 不納欠損額は107万2千円で、前年度(233万1千円)に比べ125万9千円(54.0%)減少している。これは保育所保育料等である。

- (3) 収入未済額は1,203万7千円で、前年度(1,240万3千円)に比べ3万6千円(3.0%)減少している。収入未済額は保育所保育料等1,074万6千円、老人福祉施設入所者負担金129万1千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
421,320	404,772	391,819	-	12,952	93.0	96.8

- (1) 決算額は3億9,181万9千円で、前年度(4億2,157万4千円)に比べ2,975万5千円(7.1%)減少している。

- (2) 収入未済額は1,295万2千円で、前年度(1,237万2千円)に比べ58万円(4.7%)増加している。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,073万7千円、公立保育所使用料103万3千円、地域污水处理施設使用料57万8千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7,500,660	7,324,787	6,857,062	-	467,725	91.4	93.6

- (1) 決算額は68億5,706万2千円で、前年度(62億582万7千円)に比べ6億5,123万5千円(10.5%)増加している。これは主に、土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金等)が1億47万5千円(11.4%)減少したものの、民生費国庫負担金(児童福祉費負担金等)4億8,775万2千円(10.3%)、商工費国庫補助金(地域消費喚起・生活支援交付金等)1億232万5千円(178.5%)がそれぞれ増加したためである。
- (2) 収入未済額は4億6,772万5千円で、これは事業の繰越に伴う土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金等)2億3,893万3千円、教育費国庫補助金(小学校費補助金、中学校費補助金、小学校費交付金)1億7,968万9千円、災害復旧費国庫負担金(公共土木施設災害復旧事業費負担金)4,910万3千円である。

16 款 県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4,218,503	4,121,794	4,105,754	-	16,040	97.3	99.6

(1) 決算額は41億575万4千円で、前年度(37億4,758万4千円)に比べ3億5,817万1千円(9.6%)増加している。これは主に、総務費県補助金(総務管理費補助金)が6,142万6千円(43.2%)減少したものの、民生費県負担金(児童福祉費負担金等)1億8,783万5千円(9.1%)、商工費県補助金(商工振興費補助金等)1億3,711万7千円(4,552.8%)、民生費県補助金(児童福祉費補助金等)6,006万5千円(7.3%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 収入未済額は1,604万円で、これは事業の繰越に伴う災害復旧費県補助金(農林施設災害復旧費補助金)1,104万円、農林水産業費県補助金(農業費補助金)500万円である。

17 款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
224,154	212,477	212,477	-	-	94.8	100.0

決算額は2億1,247万7千円で、前年度(1億8,532万1千円)に比べ2,715万6千円(14.7%)増加している。これは、不動産売払収入が1,636万3千円(39.7%)減少したものの、利子及び配当金が4,207万6千円(102.3%)増加したためである。

18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
457,160	445,612	445,612	-	-	97.5	100.0

決算額は4億4,561万2千円で、前年度(18億8,722万円)に比べ14億4,160万8千円(76.4%)減少している。これは、ふるさと応援寄附金14億3,991万6千円(76.4%)、一般寄附金100万円(94.3%)、民生費寄附金63万4千円(73.4%)、教育費寄附金5万9千円

(皆減) がそれぞれ減少したためである。

19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
472,799	404,918	404,918	-	-	85.6	100.0

決算額は4億491万8千円で、前年度(5億449万5千円)に比べ9,957万7千円(19.7%)減少している。これは主に、未来を創るふるさと応援基金繰入金6,930万円(70.0%)、地域農業振興事業基金繰入金2,198万3千円(38.2%)がそれぞれ増加したものの、職員退職手当基金繰入金1億2,800万円(皆減)、私立幼児教育施設等整備助成基金繰入金4,000万円(66.7%)がそれぞれ減少したためである。

20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2,569,268	2,569,268	2,569,268	-	-	100.0	100.0

決算額は25億6,926万8千円で、前年度(28億2,342万3千円)に比べ2億5,415万5千円(9.0%)減少している。

決算額には、前年度からの繰越事業財源5,835万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額としての繰越金は25億1,091万9千円で、前年度(28億1,180万5千円)に比べ3億88万6千円(10.7%)減少している。

21 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3,180,579	3,208,784	3,135,288	-	73,496	98.6	97.7

(1) 決算額は31億3,528万8千円で、前年度(31億5,866万9千円)に比べ2,338万1千円(0.7%)減少している。これは主に、貸付金元利収入が6,403万1千円(2.6%)増加したものの、雑入が7,914万8千円(12.5%)減少したためである。

(2) 収入未済額は7,349万6千円で、前年度(7,830万4千円)に比べ480万8千円(6.1%)減少している。収入未済額の主なものは住宅資金貸付金元利収入3,759万8千円、生活保護費返納金3,577万2千円である。

収入未済額の解消に、今後もさらに努力されるよう要望するものである。

2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
5,558,400	4,995,800	4,501,800	-	494,000	81.0	90.1

(1) 決算額は45億180万円で、前年度(33億5,640万円)に比べ11億4,540万円(34.1%)増加している。これは主に、臨時財政対策債が2億2,790万円(13.0%)減少したものの、衛生債7億5,780万円(748.1%)、教育債3億4,550万円(63.3%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 収入未済額は4億9,400万円で、これは事業の繰越に伴うものである。

オ 歳出款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
議 会 費	274,370	268,608	97.9	288,928	△20,319	△7.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は2億6,860万8千円で、前年度に比べ2,031万9千円(7.0%)減少している。これは、議員活動情報費が44万4千円(4.1%)増加したものの、人件費1,821万6千円(7.0%)、議会活動経費216万3千円(14.1%)、一般諸経費20万9千円(11.2%)、負担金17万5千円(13.7%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 不用額576万2千円の主なものは、人件費305万3千円、負担金補助及び交付金80万6千円、旅費67万円、交際費54万1千円である。

2 款 総 務 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
総務管理費	4,949,175	4,690,763	6,375	94.8	6,493,194	△1,802,431	△27.8
徴 税 費	616,683	592,211	-	96.0	511,404	80,807	15.8
戸籍住民基本台帳費	243,902	221,933	-	91.0	188,542	33,391	17.7
選 挙 費	71,940	71,099	-	98.8	66,382	4,717	7.1
統計調査費	20,420	18,000	-	88.1	19,460	△1,460	△7.5
監査委員費	52,362	52,129	-	99.6	50,119	△2,010	4.0
合 計	5,954,482	5,646,134	6,375	94.8	7,329,101	△1,682,967	△23.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は56億4,613万4千円で、前年度に比べ16億8,296万7千円(23.0%)減少している。これは主に、徴税费8,080万7千円(15.8%)、戸籍住民基本台帳費3,339万1千円(17.7%)がそれぞれ増加したものの、総務管理費が18億243万1千円(27.8%)減少したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 総務管理費 18億243万1千円の減少

- ・企画費の地方応援制度事業経費 △9億1,530万2千円 (△75.6%)
- ・財政調整基金費の元金積立金 △7億6,341万6千円 (皆 減)
- ・企画費の未来を創るふるさと応援基金元金積立金 △4億3,630万円 (△66.4%)
- ・財産管理費の土地等購入費 1億7,680万9千円 (7,134.1%)
- ・地区交流センター費の葉梨地区交流センター整備事業費 1億4,246万6千円 (420.1%)
- ・一般管理費の一般職員の人件費 △1億3,138万9千円 (△6.5%)
- ・財産管理費の土地開発基金繰出金 1億円 (皆 増)
- ・情報政策推進費の中山間地域光ファイバ網整備費補助金 △9,293万4千円 (皆 減)

イ 徴税費 8,080万7千円の増加

- ・収納費の市税過誤納還付金及び還付加算金 3,086万6千円 (54.6%)
- ・課税費の資産税課税事務費 1,768万2千円 (63.0%)
- ・課税費の地方税電子申告事業費 1,545万6千円 (419.0%)
- ・収納費の一般諸経費 593万2千円 (34.1%)

ウ 戸籍住民基本台帳費 3,339万1千円の増加

- ・一般職員の人件費 1,422万2千円 (14.2%)
- ・番号法対応事業費 999万5千円 (57.2%)
- ・霊柩自動車管理費 629万1千円 (1,805.5%)
- ・戸籍住民記録等事務費 249万2千円 (5.8%)

(2) 翌年度繰越額 637万5千円の内訳

ア 総務管理費の自治振興費 637万5千円の繰越

- ・地域防犯活動推進事業費 637万5千円

(3) 不用額 3億197万3千円の内訳

ア 総務管理費の不用額 2億5,203万7千円

- ・一般管理費の一般職員の人件費 5,475万7千円
- ・財産管理費の工事請負費 2,254万8千円
- ・企画費の報償費 1,664万9千円

・財産管理費の需用費	1,558万8千円
・企画費の委託料	1,237万円
・自治振興費の負担金補助及び交付金	1,171万4千円
・交通安全対策費の負担金補助及び交付金	1,156万4千円
・職員管理費の賃金	1,021万4千円
イ 徴税費の不用額	2,447万2千円
・収納費の償還金利子及び割引料	1,259万6千円
・収納費の役務費	237万2千円
・課税費の委託料	194万8千円
・課税費の需用費	137万5千円
ウ 戸籍住民基本台帳費の不用額	2,196万9千円
・戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金	1,811万3千円
・戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料	132万2千円

3 款 民 生 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
社会福祉費	3,610,132	3,476,174	96.3	3,366,941	109,233	3.2
老人福祉費	2,251,445	2,161,904	96.0	2,100,711	61,193	2.9
児童福祉費	8,886,662	8,680,950	97.7	7,924,983	755,967	9.5
生活保護費	840,361	826,367	98.3	793,698	32,669	4.1
医療福祉費	2,741,145	2,646,581	96.6	2,516,967	129,614	5.1
災害救助費	500	360	72.0	120	240	200.0
合 計	18,330,245	17,792,335	97.1	16,703,418	1,088,917	6.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は177億9,233万5千円で、前年度に比べ10億8,891万7千円(6.5%)増加している。これは主に、児童福祉費7億5,596万7千円(9.5%)、医療福祉費1億2,961万4千円(5.1%)、社会福祉費1億923万3千円(3.2%)がそれぞれ増加したた

めである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 児童福祉費 7億5,596万7千円の増加

- ・子ども・子育て推進費の子育て支援施設等利用給付費
2億817万9千円（皆 増）
- ・子ども・子育て推進費の認定こども園施設型給付費
1億8,636万1千円（27.7%）
- ・子ども・子育て推進費の認定こども園施設整備費補助金
1億7,737万6千円（88.5%）
- ・子ども・子育て推進費の私立保育所施設整備費補助金
△1億4,810万7千円（△97.2%）
- ・児童支援費の児童扶養手当
1億726万1千円（25.6%）
- ・子ども・子育て推進費のれんげじスマイルホールリニューアル事業費
7,107万3千円（皆 増）

イ 医療福祉費 1億2,961万4千円の増加

- ・こども医療助成費の扶助費
6,265万8千円（12.5%）
- ・老人保健費の医療給付費等負担金
5,813万6千円（4.9%）
- ・重度心身障害者医療助成費の扶助費
1,558万2千円（6.9%）

ウ 社会福祉費 1億923万3千円の増加

- ・障害者自立支援費の自立訓練等給付費
4,553万8千円（9.3%）
- ・障害者自立支援費の共同生活援助給付費
4,120万2千円（26.7%）
- ・障害者自立支援費の生活介護等給付費
2,811万5千円（3.9%）

エ 老人福祉費 6,119万3千円の増加

- ・介護保険費の介護保険特別会計繰出金
1億1,512万7千円（7.2%）
- ・老人福祉総務費の安心を広げる介護施設整備事業費補助金
△3,000万円（皆 減）
- ・老人福祉総務費の介護サービス提供体制整備促進事業費補助金
△1,938万8千円（皆 減）

(2) 不用額 5億3,791万円の主な内訳

ア 児童福祉費の不用額 2億571万2千円

・児童支援費の扶助費	7,301万1千円
・子ども・子育て推進費の扶助費	6,796万3千円
・子ども・子育て推進費の負担金補助及び交付金	1,431万5千円

イ 社会福祉費の不用額 1億3,395万8千円

・障害者自立支援費の扶助費	5,320万9千円
・国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金	4,047万9千円
・社会福祉総務費の一般職員の人件費	1,030万8千円

ウ 医療福祉費の不用額 9,456万4千円

・こども医療助成費の扶助費	6,533万円
・重度心身障害者医療助成費の扶助費	803万4千円
・こども医療助成費の役務費	498万5千円

エ 老人福祉費の不用額 8,954万1千円

・介護保険費の介護保険特別会計繰出金	6,530万1千円
・老人福祉総務費の一般職員の人件費	776万4千円
・老人福祉総務費の扶助費	511万9千円

4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
保健衛生費	3,137,991	3,056,336	97.4	3,044,360	11,976	0.4
環境衛生費	3,127,514	3,087,485	98.7	2,124,222	963,263	45.3
水道費	57,586	49,093	85.3	55,464	△6,371	△11.5
合 計	6,323,091	6,192,915	97.9	5,224,046	968,868	18.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は61億9,291万5千円で、前年度に比べ9億6,886万8千円(18.5%)増加している。これは、水道費が637万1千円(11.5%)減少したものの、環境衛生費9億6,326万3千円(45.3%)、保健衛生費1,197万6千円(0.4%)がそれぞれ増加したた

めである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 環境衛生費 9億6,326万3千円の増加

- ・環境衛生総務費の志太広域事務組合負担金 9億1,604万5千円 (84.0%)
- ・環境政策推進費の家庭系生ごみ回収資源化事業費
2,803万8千円 (67.2%)
- ・じん芥処理費のごみ収集経費
1,845万9千円 (6.3%)

イ 保健衛生費 1,085万2千円の増加

- ・予防費の風しん抗体検査等事業費 1,653万6千円 (皆 増)
- ・志太榛原地域救急医療センター費の委託料 1,205万2千円 (24.6%)
- ・予防費の定期予防接種費 Δ1,025万6千円 (Δ2.8%)

(2) 不用額 1億3,017万6千円の主な内訳

ア 保健衛生費の不用額 8,165万5千円

- ・予防費の委託料 2,607万6千円
- ・母子保健推進事業費の委託料 1,119万9千円
- ・母子保健推進事業費の扶助費 974万7千円
- ・志太榛原地域救急医療センター費の委託料 903万1千円

イ 環境衛生費の不用額 4,002万9千円

- ・環境政策推進費の負担金補助及び交付金 1,068万2千円
- ・環境政策推進費の需用費 380万5千円
- ・環境衛生総務費の委託料 341万9千円
- ・じん芥処理費の需用費 314万8千円
- ・環境政策推進費の委託料 308万6千円
- ・環境衛生総務費の一般職員の人件費 308万円

5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
労働費	2,436,886	2,430,505	99.7	2,375,281	55,224	2.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は24億3,050万5千円で、前年度に比べ5,522万4千円(2.3%)増加している。これは主に、施設マネジメント計画推進事業費が1,133万2千円(皆減)減少したものの、勤労者住宅建設資金貸付金が6,242万9千円(2.9%)増加したためである。

(2) 不用額638万1千円の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金511万1千円、工事請負費50万3千円、需用費46万6千円である。

6款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	30年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
農 業 費	1,159,370	1,128,309	5,000	97.3	1,036,693	91,616	8.8
林 業 費	153,861	134,372	-	87.3	134,269	103	0.1
合 計	1,313,231	1,262,681	5,000	96.2	1,170,962	91,720	7.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は12億6,268万1千円で、前年度に比べ9,172万円(7.8%)増加している。これは主に、農業費が9,161万6千円(8.8%)増加したためである。増加の主な要因は、次のとおりである。

ア 農業費 9,161万7千円の増加

- ・農業振興費の産地パワーアップ事業費補助金 4,524万円(24.3%)
- ・農業振興費の担い手等経営強化事業費補助金 3,538万9千円(110.1%)
- ・農山村振興費の施設マネジメント計画推進事業費 2,151万7千円(3,320.5%)

(2) 翌年度繰越額 500万円の内訳

ア 農業費の土地改良事業費 500万円の繰越

- ・農業水利施設危機管理対策事業 500万円

(3) 不用額 4,555万円の主な内訳

ア 農業費の不用額 2,606万1千円

- ・農業振興費の負担金補助及び交付金 980万5千円

・農山村振興費の負担金補助及び交付金	436万円
・農山村振興費の需用費	249万6千円
・農山村振興費の工事請負費	109万9千円
・農業振興費の委託料	103万2千円
イ 林業費の不用額 1,948万9千円	
・林業総務費の委託料	818万3千円
・林業総務費の負担金補助及び交付金	557万円

7款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
商 工 費	1,243,872	1,101,937	88.6	721,859	380,077	52.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は11億193万7千円で、前年度に比べ3億8,007万7千円(52.7%)増加している。増加の主な要因は、次のとおりである。

- ・商工振興費の企業立地促進事業費補助金 2億7,690万円(1,1076.0%)
- ・商工振興費のプレミアム付商品券発行事業費 1億1,446万7千円(皆 増)

(2) 不用額 1億4,193万5千円の主な内訳

- ・商工振興費の負担金補助及び交付金 1億2,491万9千円
- ・観光費の負担金補助及び交付金 359万円
- ・商工総務費の一般職員の人件費 349万8千円

8款 土 木 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
土木管理費	360,806	350,985	-	97.3	333,854	17,131	5.1
道路橋梁費	1,957,911	1,650,801	303,310	84.3	1,451,788	199,013	13.7
河 川 費	446,516	446,127	-	99.9	389,334	56,793	14.6

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	30年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
住宅費	617,425	438,773	-	71.1	395,079	43,694	11.1
都市計画費	2,730,407	2,521,355	190,200	92.3	2,853,983	△332,628	△11.7
合計	6,113,065	5,408,040	493,510	88.5	5,424,039	△15,998	△0.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は54億804万円で、前年度に比べ1,599万8千円(0.3%)減少している。これは主に、道路橋梁費1億9,901万3千円(13.7%)、河川費5,679万3千円(14.6%)、住宅費4,369万4千円(11.1%)がそれぞれ増加したものの、都市計画費が3億3,262万8千円(11.7%)減少したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア 都市計画費 3億3,262万8千円の減少

- ・街路事業費の三輪立花線(横内)道路整備事業費

(社会資本整備総合交付金事業) Δ4億572万円(皆 減)

- ・公園事業費の南部地区公園整備事業費 1億1,692万円(4,706.9%)

- ・公園事業費の水守地区内公園整備事業費

(社会資本整備総合交付金事業) Δ7,422万8千円(皆 減)

- ・公園事業費の岡出山公園再整備事業費 5,720万7千円(1,025.0%)

- ・街路事業費の三輪立花線(横内)関連事業費 Δ4,831万6千円(Δ87.8%)

イ 道路橋梁費 1億9,901万3千円の増加

- ・道路新設改良費の交通安全施設整備事業費 1億2,362万4千円(63.9%)

- ・広域市町村圏道路整備費の橋梁長寿命化・耐震化事業費

(社会資本整備総合交付金事業) 8,029万6千円(60.5%)

- ・広域市町村圏道路整備費の葉梨稲葉線歩道整備事業費

(社会資本整備総合交付金事業) Δ7,085万1千円(皆 減)

- ・広域市町村圏道路整備費の焼津森線関連市道整備事業費

4,008万1千円(76.3%)

ウ 河川費 5,679万3千円の増加

- ・水路改良費の雨水公共下水道事業費

(社会資本整備総合交付金事業・繰越分) 2,800万円(皆 増)

- ・水路改良費の高田大溝川改修事業費 2,100万円(53.8%)

	・河川総務費の水害避難行動啓発費	741万6千円 (1,270.8%)
エ	住宅費 4,369万4千円の増加	
	・建築指導費の空き家活用・流通促進事業費	3,069万円 (411.2%)
	・建築指導費の住宅・建築物耐震改修事業費 (社会資本整備総合交付金事業)	△2,953万5千円 (△38.9%)
	・住宅管理費の子育てファミリー移住定住促進事業費	2,562万2千円 (31.5%)
(2)	翌年度繰越額 4億9,351万円の内訳	
ア	道路橋梁費の広域市町村圏道路整備費 2億761万円の繰越	
	・仮宿高田線道路整備事業費	1億2,130万円
	・茶町大谷線(原)整備事業費	5,000万円
	・社会資本整備総合交付金関連事業費	2,500万円
	・天王町仮宿線道路整備事業費	1,131万円
イ	都市計画費の公園事業費 1億9,020万円の繰越	
	・総合運動公園	1億1,000万円
	・蓮華寺池公園	8,020万円
ウ	道路橋梁費の道路新設改良費 9,570万円の繰越	
	・緊急合同点検通学路整備事業費	4,220万円
	・自転車通行空間整備事業費	3,650万円
	・道路新設改良事業費	1,700万円
(3)	不用額 2億1,151万5千円の主な内訳	
ア	住宅費の不用額 1億7,865万2千円	
	・住宅管理費の負担金補助及び交付金	1億4,454万5千円
	・建築指導費の負担金補助及び交付金	1,643万4千円
	・住宅管理費の積立金	1,128万円
イ	都市計画費の不用額 1,885万2千円	
	・公園事業費の工事請負費	462万5千円
	・都市計画総務費の委託料	280万円
	・公園事業費の需用費	177万5千円
	・都市計画総務費の需用費	176万円

9 款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
消 防 費	1,529,253	1,525,421	99.7	1,411,419	114,001	8.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は15億2,542万1千円で、前年度に比べ1億1,400万1千円(8.1%)増加している。これは主に、消防施設費の消防団車両購入費が1,707万3千円(48.8%)減少したものの、常備消防費の志太広域事務組合負担金1億2,733万7千円(10.7%)、消防施設費の消防団施設整備費1,058万7千円(18.9%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 不用額383万2千円の主なものは、非常備消防費の災害補償費76万6千円、消防施設費の工事請負費74万9千円、非常備消防費の報酬54万5千円である。

10 款 教 育 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
教育総務費	571,836	557,066	-	97.4	527,074	29,992	5.7
小学校費	1,867,218	1,539,123	300,520	82.4	1,079,144	459,979	42.6
中学校費	862,862	748,542	103,000	86.8	571,104	177,438	31.1
社会教育費	951,905	920,968	2,000	96.7	1,004,109	△83,141	△8.3
保健体育費	837,103	755,835	38,238	90.3	741,389	14,446	1.9
合 計	5,090,924	4,521,534	443,758	88.8	3,922,820	598,714	15.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は45億2,153万4千円で、前年度に比べ5億9,871万4千円(15.3%)増加している。これは主に、社会教育費が8,314万1千円(8.3%)減少したものの、小学校費4億5,997万9千円(42.6%)、中学校費1億7,743万8千円(31.1%)、教育総務費2,999万2千円(5.7%)がそれぞれ増加したためである。増減の主な要因は、次のとおりである。

ア	小学校費	4億5,997万9千円の増加	
	・学校管理費の空調設備整備事業費（繰越分）		4億9,827万8千円（皆 増）
	・学校管理費の空調設備整備事業費		△3億3,209万9千円（皆 減）
	・学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費		1億1,152万4千円（164.0%）
	・学校管理費の営繕工事費		4,155万4千円（81.5%）
イ	中学校費	1億7,743万8千円の増加	
	・学校管理費の空調設備整備事業費（繰越分）		2億2,055万8千円（皆 増）
	・学校管理費の空調設備整備事業費		△1億4,700万1千円（皆 減）
	・学校管理費の施設マネジメント計画推進事業費		5,912万4千円（425.4%）
	・学校管理費の学校ICT環境整備事業費		3,474万2千円（142.1%）
ウ	社会教育費	8,314万1千円の減少	
	・生涯学習センター費の施設マネジメント計画推進事業費		△9,971万1千円（皆 減）
	・文化施設費の施設マネジメント計画推進事業費		△8,367万2千円（△99.2%）
	・郷土博物館費の施設マネジメント計画推進事業費		6,152万6千円（4,557.5%）
エ	教育総務費	2,999万2千円の増加	
	・教育指導費の特別支援教育支援員活用事業費		8,790万7千円（皆 増）
	・教育指導費の学校相談員活用事業費		△4,366万8千円（△98.6%）
	・教育指導費の特別支援学級支援員活用事業費		△2,934万5千円（皆 減）
(2)	翌年度繰越額	4億4,375万8千円の内訳	
ア	小学校費の学校管理費	3億52万円の繰越	
	・学校ICT環境整備事業費		1億9,300万円
	・トイレ環境改善事業費		1億752万円
イ	中学校費の学校管理費	1億300万円の繰越	
	・学校ICT環境整備事業費		1億300万円
ウ	保健体育費のスポーツ振興費	3,823万8千円の繰越	
	・西益津温水プール改修事業費		3,823万8千円

エ 社会教育費の文化財保護費 200万円の繰越

・田中城下屋敷冠木門改修事業費 200万円

(3) 不用額 1億2,563万2千円の主な内訳

ア 保健体育費の不用額 4,303万円

・スポーツ振興費の工事請負費 1,042万1千円

・スポーツ振興費の委託料 1,020万円

・学校給食運営費の賃金 631万1千円

・学校給食運営費の需用費 483万5千円

イ 社会教育費の不用額 2,893万7千円

・郷土博物館費の工事請負費 292万4千円

・文化施設費の需用費 275万9千円

・図書館費の需要費 272万3千円

ウ 小学校費の不用額 2,757万5千円

・学校管理費の工事請負費 1,326万8千円

・教育振興費の扶助費 324万3千円

・教育振興費の需用費 206万7千円

11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	30年度決算額	前年度対比	
						増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	92,522	27,521	55,330	29.7	20,341	7,180	35.3
公共土木施設 災害復旧費	230,508	123,588	106,368	53.6	46,091	77,497	168.1
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	6,117	6,113	-	99.9	21,996	△15,883	△72.2
合 計	329,147	157,222	161,698	47.8	88,428	68,795	77.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は1億5,722万2千円で、前年度に比べ6,879万5千円(77.8%)増加している。これは、その他公共施設・公用施設災害復旧費が1,588万3千円(72.2%)減少したものの、公共土木施設災害復旧費7,749万7千円(168.1%)、農林水産施設災害復旧費718万円(35.2%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 1億6,169万8千円の内訳

ア 農林水産施設災害復旧費 5,533万円の繰越

- ・農道村良本線災害復旧事業費 4,323万円
- ・農道西方第三18号線災害復旧事業費 1,210万円

イ 公共土木施設災害復旧費 1億636万8千円

- ・市道野田沢本線災害復旧事業費 7,361万8千円
- ・蓮華寺池公園災害復旧事業費 3,275万円

(3) 不用額1,022万7千円の主なもの、農林水産施設災害復旧費の工事請負費967万1千円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費55万1千円である。

12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
公債費	4,436,861	4,436,668	99.9	4,803,523	△366,855	△7.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は44億3,666万8千円で、前年度に比べ3億6,685万5千円(7.6%)減少している。これは主に、元金3億522万5千円(6.8%)、利子6,163万6千円(21.6%)がそれぞれ減少したためである。

(2) 公債費決算額の推移は、4-3表のとおりである。

4-3表

(単位：千円)

年度	元 金		利 子		一時借入金利子 金 額	合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数		金 額	すう勢 指 数
元	4,212,386	86.5	224,273	41.8	8	4,436,668	82.1
30	4,517,611	92.8	285,909	53.3	3	4,803,523	88.8
29	4,695,885	96.4	347,381	64.7	59	5,043,325	93.3
28	4,820,255	99.0	429,363	80.0	1	5,249,619	97.1
27	4,869,879	100.0	536,622	100.0	45	5,406,546	100.0

(注) すう勢指数は27年度を100とした。

13款 諸 支 出 金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	30年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
一部事務組合費	31,837	31,837	100.0	38,529	△6,692	△17.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は3,183万7千円で、前年度に比べ669万2千円(17.4%)減少している。

これは、すべて志太広域事務組合繰出金(普通交付税算入分)である。

14款 予 備 費

予備費充用額は4,533万8千円で、前年度に比べ1,377万6千円(43.6%)増加している。この内訳は4-4表のとおりである。

4-4表

(単位：千円)

主 管 課	科 目	支 出 額	説 明
協働政策課	11-3-1-15	2,117	台風19号によるふれあい広場のフェンスの被害に対応するための工事請負費
スポーツ振興課	10-5-1-22	5,561	新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う指定管理者の損失を補償するための補償金
福祉政策課	3-1-1-22	105	新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う指定管理者の損失を補償するための補償金
産業政策課	5-1-1-22	225	新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う指定管理者の損失を補償するための補償金
農林課	11-1-1-13	5,875	台風19号による農道の被害に対応するための委託料
〃	11-1-1-14	4,210	台風19号による農道、農業用施設の被害に対応するための機械器具借上料
〃	11-1-1-15	1,437	台風19号による農道、農業用施設の被害に対応するための工事請負費
花と緑の課	11-2-1-13	6,105	台風19号による蓮華寺池公園法面の被害に対応するための委託料
〃	11-2-1-12	2,980	台風19号による蓮華寺池公園法面の被害に対応するための手数料
河川課	11-2-1-14	14,713	台風19号による公共施設の被害に対応するための機械器具借上料
〃	11-2-1-15	2,010	台風19号による公共施設の被害に対応するための機械器具借上料

5 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計名	元 年 度			3 0 年 度		
	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険	13,775,553	13,732,992	42,560	14,151,045	14,015,062	135,983
簡易水道	42,885	42,885	-	77,468	77,468	-
土地取得	3,042	3,042	-	23,030	23,030	-
公共下水道	2,794,752	2,785,378	9,373	2,956,134	2,937,479	18,655
駐 車 場	53,109	48,218	4,890	47,923	42,740	5,182
農業集落排水	93,379	87,194	6,185	102,179	102,179	-
介 護 保 険	11,792,019	11,763,090	28,928	11,761,046	11,617,858	143,188
後期高齢者医療	1,747,500	1,742,499	5,002	1,681,116	1,674,626	6,490
内陸フロンティア	507,426	507,426	-	1,662,977	1,662,977	-
合 計	30,809,663	30,712,724	96,939	32,462,917	32,153,418	309,499

各会計別の決算状況を以下記述する。

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
元	14,394,400	13,775,553	95.7	13,732,992	95.4	42,560
3 0	14,401,800	14,151,045	98.3	14,015,062	97.3	135,983
2 9	16,676,800	16,617,598	99.6	16,350,584	98.0	267,014

イ 歳入決算額は137億7,555万3千円で、予算現額に対する執行率は95.7%となっており、予算現額を6億1,884万7千円(4.3%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 国民健康保険税	2,952,372	21.4	3,036,549	21.5	△84,176	△2.8
2 款 使用料及び手数料	818	0.0	869	0.0	△51	△5.9
3 款 県支出金	9,665,905	70.2	9,908,578	70.0	△242,674	△2.4
4 款 財産収入	2,015	0.0	821	0.0	1,194	145.4
5 款 繰入金	860,085	6.2	864,909	6.1	△4,823	△0.6
┌ 一般会計繰入金	860,085	6.2	864,909	6.1	△4,823	△0.6
└ 基金繰入金	-	-	-	-	-	-
6 款 繰越金	135,983	1.0	267,014	1.9	△131,031	△49.1
7 款 諸収入	158,374	1.2	72,306	0.5	86,068	119.0
合 計	13,775,553	100.0	14,151,045	100.0	△375,493	△2.7

収入の主なものは、県支出金 96 億 6,590 万 5 千円、国民健康保険税 29 億 5,237 万 2 千円である。

決算額は前年度 (141 億 5,104 万 5 千円) に比べ 3 億 7,549 万 3 千円 (2.7%) 減少している。これは主に、諸収入が 8,606 万 8 千円 (119.0%) 増加したものの、県支出金が 2 億 4,267 万 4 千円 (2.4%)、繰越金 1 億 3,103 万 1 千円 (49.1%)、国民健康保険税 8,417 万 6 千円 (2.8%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算は 137 億 3,299 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 95.4%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	139,720	1.0	146,659	1.0	△6,940	△4.7
2 款 保険給付費	9,345,598	68.1	9,600,656	68.5	△255,058	△2.7
療養諸費	8,198,473	59.7	8,454,537	60.3	△256,064	△3.0
高額療養費	1,106,515	8.1	1,103,544	7.9	2,971	0.3
出産育児諸費	31,510	0.2	31,461	0.2	49	0.2
葬祭諸費	9,100	0.1	11,100	0.1	△2,000	△18.0
移送費	-	-	13	0.0	△13	皆減
3 款 国民健康保険事業費納付金	3,941,649	28.7	3,862,791	27.6	78,858	2.0
医療給付費分	2,718,631	19.8	2,686,004	19.2	32,626	1.2
後期高齢者支援金等分	920,078	6.7	886,804	6.3	33,274	3.8
介護給付金分	302,940	2.2	289,983	2.1	12,957	4.5
4 款 保健事業費	121,683	0.9	122,887	0.9	△1,204	△1.0
5 款 基金積立金	107,837	0.8	82,797	0.6	25,040	30.2
6 款 公債費	-	-	-	-	-	-
7 款 諸支出金	76,506	0.5	199,272	1.4	△122,766	△61.6
8 款 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	13,732,992	100.0	14,015,062	100.0	△282,070	△2.0

支出の主なものは、保険給付費 93 億 4,559 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 39 億 4,164 万 9 千円である。

決算額は前年度（140 億 1,506 万 2 千円）に比べ 2 億 8,207 万円（2.0%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金 7,885 万 8 千円（2.0%）、基金積立金 2,504 万円（30.2%）がそれぞれ増加したものの、保険給付費 2 億 5,505 万 8 千円（2.7%）、諸支出金 1 億 2,276 万 6 千円（61.6%）がそれぞれ減少したためである。

エ 国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	2,967	550,511	△16.4	3,515	658,682	△15.5	3,869	779,836
不納欠損	1,085	71,039	△8.8	1,478	77,856	△18.0	1,564	94,950

(ア) 収入未済額は5億5,051万1千円(2,967件)で、前年度6億5,868万2千円(3,515件)に比べ1億817万1千円(16.4%)減少している。

なお、保険税の収納率は82.6%となっており、前年度(80.5%)を2.1ポイント上回っている。

前年度に引き続き収入未済額が減少し、収納率は前年度を上回った。今後も更なる収入未済額の圧縮と収納率の向上に努めていただきたい。

(イ) 不納欠損額は7,103万9千円(1,085件)で、前年度7,785万6千円(1,478件)に比べ681万7千円(8.8%)減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止後直ちに消滅させたもの118万4千円(28件)、滞納処分の執行停止後3年を経過したもの5,305万1千円(661件)、時効によるもの1,680万5千円(396件)となっている。

(2) 簡易水道事業特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。なお、令和2年4月1日から水道事業会計に経営統合されたことに伴う打切り決算である。

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	実質収支額 (C)	繰越金 (D)	一般会計 繰入金 (E)	実質損益 (C-D-E)
元	42,885	42,885	-	-	33,261	△33,261
30	77,468	77,468	-	-	41,714	△41,714
29	31,999	31,999	-	-	19,805	△19,805

イ 歳入決算額は4,288万5千円で、予算現額(6,200万円)に対する執行率は69.2%とな

っており、予算現額を1,911万5千円(30.8%)下回っている。

収入の主なものは繰入金3,326万1千円、使用料及び手数料959万1千円である。

決算額は前年度(7,746万8千円)に比べ3,458万3千円(44.6%)減少している。これは主に、市債2,010万円(皆減)、繰入金845万3千円(20.0%)、諸収入355万9千円(皆減)がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算額は4,288万5千円で、予算現額(6,200万円)に対する執行率は69.2%となっている。

支出は、業務費3,973万6千円、公債費314万9千円である。

決算額は前年度(7,746万8千円)に比べ3,458万3千円(44.6%)減少している。これは、施設整備費3,259万8千円(皆減)、業務費167万4千円(4.0%)、公債費31万1千円(9.0%)がそれぞれ減少したためである。

エ 実質損益(実質収支額から繰越金及び一般会計繰入金を差し引いた額)は3,326万1千円の赤字で、前年度(4,171万4千円の赤字)に比べ845万3千円(20.3%)赤字が減少している。

オ 収入未済額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	361	6,369	皆増	-	-	-	-	-

(ア) 収入未済額は636万9千円(361件)で、これは、令和2年4月から水道事業に経営統合されたことに伴う簡易水道事業特別会計の打切り決算によるものであり、収入未済額は、移行後の水道事業会計に引き継いだ。

(3) 土地取得特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
3,200	3,042	95.1	3,042	95.1	-

ア 歳入決算額は304万2千円で、予算現額に対する執行率は95.1%となっており、予算現額を15万8千円(4.9%)下回っている。

収入は、財産収入304万2千円である。

決算額は前年度(2,303万円)に比べ1,998万8千円(86.8%)減少している。こ

これは、財産収入 22 万 7 千円 (8.1%) が増加したものの、繰入金 2,021 万 5 千円 (皆減) が減少したためである。

イ 歳出決算額は 304 万 2 千円で、予算現額に対する執行率は 95.1%となっている。

支出は、繰出金 304 万 2 千円である。

決算額は前年度 (2,303 万円) に比べ 1,998 万 8 千円 (86.8%) 減少している。これは、繰出金 22 万 7 千円 (8.1%) が増加したものの、公共用地取得事業費 2,021 万 5 千円 (皆減) が減少したためである。

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 最近 3 年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用されたことに伴う打切り決算であり、この歳入歳出差引額は、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	翌年度 繰越財源 (C)	実質 収支額 (D)	繰越金 (E)	一般会計 繰入金 (F)	実質損益 (D-E-F)
元	2,794,752	2,785,378	-	9,373	-	1,084,491	△1,075,118
30	2,956,134	2,937,479	163,300	455	175	1,080,200	△1,079,920
29	3,406,532	3,406,357	-	175	2,870	1,118,165	△1,120,860

イ 歳入決算額は 27 億 9,475 万 2 千円で、予算現額 (28 億 7,430 万円) に対する執行率は 97.2%となっており、予算現額を 7,954 万 8 千円 (2.8%) 下回っている。

収入の主なものは、繰入金 10 億 8,449 万 1 千円、使用料及び手数料 7 億 8,813 万 3 千円、市債 7 億 1,150 万円である。

決算額は前年度 (29 億 5,613 万 4 千円) に比べ 1 億 6,138 万 2 千円 (5.5%) 減少している。これは主に、繰越金が 1,848 万円 (10,532.2%) 増加したものの、使用料 8,056 万 2 千円 (9.3%)、市債 6,710 万円 (8.6%)、国庫支出金 3,630 万円 (19.2%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算額は 27 億 8,537 万 8 千円で、予算現額 (28 億 7,430 万円) に対する執行率は 96.9%となっている。

支出は、公債費 18 億 1,944 万円、下水道事業費 9 億 6,376 万 1 千円、災害復旧費 217 万 7 千円である。

決算額は前年度 (29 億 3,747 万 9 千円) に比べ 1 億 5,210 万円 (5.2%) 減少している。これは主に、下水道事業費 1 億 3,476 万 4 千円 (12.3%)、公債費 1,951 万 4 千円

(1.1%) がそれぞれ減少したためである。

エ 実質損益(実質収支額から繰越金及び一般会計繰入金を差し引いた額)は10億7,511万8千円の赤字で、前年度(10億7,992万円の赤字)に比べ480万2千円(0.4%)赤字が減少している。

オ 負担金及び使用料の収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	14,320	97,627	524.3	2,512	15,639	0.5	2,418	15,555
不納欠損	109	2,257	428.6	135	427	△77.0	174	1,857

(ア) 負担金及び使用料の収入未済額は9,762万7千円(14,320件)で、前年度1,563万9千円(2,512件)に比べ8,198万8千円(524.3%)増加している。これは主に、令和2年4月から公営企業会計への移行に伴う公共下水道事業特別会計の打切り決算によるものである。打切り決算に伴わない収入未済額は1,373万9千円で、前年度に比べ減少している。これらの解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は225万7千円(109件)で、前年度42万7千円(135件)に比べ183万円(428.6%)増加している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(5) 駐車場事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
54,000	53,109	98.4	48,218	89.3	4,890

ア 歳入決算額は5,310万9千円で、予算現額に対する執行率は98.4%となっており、予算現額を89万1千円(1.7%)下回っている。

収入は、使用料及び手数料3,450万1千円、財産収入1,319万8千円、繰越金518万2千円、諸収入22万7千円である。

決算額は前年度(4,792万3千円)に比べ518万6千円(10.8%)増加している。

これは主に、繰越金 504 万 8 千円 (3,763.5%)、使用料及び手数料 18 万 9 千円 (0.6%) がそれぞれ増加したためである。

イ 歳出決算額は 4,821 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 89.3%となっている。

支出は、繰出金 2,900 万円、駐車場費 1,921 万 8 千円である。

決算額は前年度 (4,274 万円) に比べ 547 万 8 千円 (12.8%) 増加している。これは、駐車場費 347 万 8 千円 (22.1%)、繰出金 200 万円 (7.4%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 最近 3 か年の駐車場利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台数：台、料金：千円)

年度	区分	利 用 台 数				利用料金
		有 料 分	無 料 分	月決め分	合 計	
元	藤枝駅前駐車場	53,486	254	5,596	59,336	33,159
	藤枝駅北口駐車場	36,410	133	-	36,543	
30	藤枝駅前駐車場	60,012	274	6,010	66,296	32,970
	藤枝駅北口駐車場	31,136	189	-	31,325	
29	藤枝駅前駐車場	66,269	396	6,562	73,227	23,735
	藤枝駅北口駐車場	1,491	1	-	1,492	

※「月決め分」は、利用日数を乗じた延台数である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。なお、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用されたことに伴う打切り決算であり、この歳入歳出差引額は、同法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	実質収支額 (C)	繰越金 (D)	一般会計 繰入金 (E)	実質損益 (C-D-E)
元	93,379	87,194	6,185	-	73,260	△67,075
30	102,179	102,179	-	-	79,082	△79,082
29	90,236	90,236	-	-	68,228	△68,228

イ 歳入決算額は 9,337 万 9 千円で、予算現額 (9,700 万円) に対する執行率は 96.3%となっており、予算現額を 362 万 1 千円 (3.7%) 下回っている。

収入の主なものは、繰入金 7,326 万円、使用料及び手数料 1,656 万 9 千円である。

決算額は前年度（1 億 217 万 9 千円）に比べ 880 万円（8.6%）減少している。これは、市債 20 万円（6.9%）、分担金及び負担金が 16 万 7 千円（58.9%）がそれぞれ増加したものの、繰入金 582 万 2 千円（7.4%）、使用料及び手数料 334 万 5 千円（16.8%）がそれぞれ減少したためである。

ウ 歳出決算額は 8,719 万 4 千円で、予算現額（9,700 万円）に対する執行率は 89.9% となっている。

支出は、公債費 5,775 万 3 千円、事業費 2,944 万 1 千円である。

決算額は前年度（1 億 217 万 9 千円）に比べ 1,498 万 5 千円（14.7%）減少している。これは、事業費が 1,369 万 5 千円（31.7%）、公債費が 129 万円（2.2%）減少したためである。

エ 実質損益（実質収支額から繰越金及び一般会計繰入金を差し引いた額）は 6,707 万 5 千円の赤字で、前年度（7,908 万 2 千円の赤字）に比べ 1,200 万 7 千円（15.2%）赤字が減少している。

オ 収入未済額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区分	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	643	3,396	755.4	67	397	△22.9	80	515
不納欠損	6	30	△70.9	15	103	128.9	9	45

(ア) 収入未済額は 339 万 6 千円（643 件）で、前年度 39 万 7 千円（67 件）に比べ 299 万 9 千円（755.4%）増加している。これは主に、令和 2 年 4 月から公営企業会計への移行に伴う農業集落排水事業特別会計の打切り決算によるものである。打切り決算に伴わない収入未済額は 39 万円で、前年度に比べ減少している。これらの解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は 3 万円（6 件）で、前年度 10 万 3 千円（15 件）に比べ 7 万 3 千円（70.9%）減少している。不納欠損の理由は時効によるものである。

(7) 介護保険特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
元	12,181,000	11,792,019	96.8	11,763,090	96.6	28,928
30	11,997,000	11,761,046	98.0	11,617,858	96.8	143,188
29	11,938,500	11,595,302	97.1	11,191,081	93.7	404,222

イ 歳入決算額は117億9,201万9千円で、予算現額に対する執行率は96.8%となっており、予算現額を3億8,898万1千円(3.2%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
1款 保険料	2,764,030	23.5	2,771,960	23.6	△7,930	△0.3
2款 使用料及び手数料	341	0.0	385	0.0	△44	△11.4
3款 国庫支出金	2,500,657	21.2	2,478,335	21.1	22,322	0.9
┌ 国庫負担金	1,980,306	16.8	1,990,708	16.9	△10,402	△0.5
└ 国庫補助金	520,351	4.4	487,626	4.2	32,725	6.7
4款 支払基金交付金	3,018,127	25.6	2,901,567	24.7	116,560	4.0
5款 県支出金	1,609,700	13.7	1,597,903	13.6	11,797	0.7
┌ 県負担金	1,535,246	13.0	1,527,080	13.0	8,166	0.5
└ 県補助金	74,454	0.7	70,823	0.6	3,631	5.1
6款 財産収入	3,824	0.0	1,670	0.0	2,154	129.0
7款 繰入金	1,748,534	14.8	1,598,630	13.6	149,904	9.4
┌ 一般会計繰入金	1,713,757	14.5	1,598,630	13.6	115,127	7.2
└ 基金繰入金	34,777	0.3	-	-	34,777	皆増
8款 繰越金	143,188	1.2	404,222	3.4	△261,034	△64.6
9款 諸収入	3,619	0.0	6,374	0.0	△2,755	△43.2
合 計	11,792,019	100.0	11,761,046	100.0	30,973	0.3

収入の主なものは、支払基金交付金30億1,812万7千円、保険料27億6,403万円、

国庫支出金 25 億 65 万 7 千円、繰入金 17 億 4,853 万 4 千円、県支出金 16 億 970 万円である。

決算額は前年度（117 億 6,104 万 6 千円）に比べ 3,097 万 3 千円（0.3%）増加している。これは主に、繰越金 2 億 6,103 万 4 千円（64.6%）、保険料 793 万円（0.3%）がそれぞれ減少したものの、繰入金 1 億 4,990 万 4 千円（9.4%）、支払基金交付金 1 億 1,656 万円（6.7%）、国庫支出金 2,232 万 2 千円（0.9%）、県支出金 1,179 万 7 千円（0.7%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 歳出決算額は 117 億 6,309 万円で、予算現額に対する執行率は 96.6%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況（歳 出）

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 総務費	217,293	1.8	203,292	1.7	14,001	6.9
2 款 保険給付費	10,923,045	92.9	10,545,637	90.8	377,408	3.6
介護サービス等諸費	10,109,035	85.9	9,773,325	84.1	335,710	3.4
介護予防サービス等諸費	208,422	1.8	199,762	1.7	8,660	4.3
高額介護サービス等諸費	237,672	2.0	211,043	1.8	26,629	12.6
高額医療合算介護サービス等費	24,573	0.2	24,584	0.2	△11	0.0
特定入所者介護サービス等費	335,488	2.9	329,299	2.9	6,189	1.9
その他諸費	7,855	0.1	7,625	0.1	230	3.0
3 款 基金積立金	71,731	0.6	114,700	1.0	△42,969	△37.5
4 款 地域支援事業費	444,447	3.8	431,592	3.7	12,855	3.0
5 款 公債費	-	-	-	-	-	-
6 款 諸支出金	106,574	0.9	322,637	2.8	△216,062	△67.0
合 計	11,763,090	100.0	11,617,858	100.0	145,233	1.3

支出の主なものは、保険給付費 109 億 2,304 万 5 千円、地域支援事業費 4 億 4,444 万 7 千円、総務費 2 億 1,729 万 3 千円である。

決算額は前年度（116 億 1,785 万 8 千円）に比べ 1 億 4,523 万 3 千円（1.3%）増加している。これは、諸支出金 2 億 1,606 万 2 千円（67.0%）、基金積立金 4,296 万 9 千円（37.5%）減少したものの、保険給付費 3 億 7,740 万 8 千円（3.6%）、総務費 1,400 万 1 千円（6.9%）、地域支援事業費 1,285 万 5 千円（3.0%）がそれぞれ増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	4,274	30,925	△18.1	5,289	37,756	△12.9	6,223	43,324
不納欠損	1,636	8,763	△20.4	2,098	11,009	4.1	2,212	10,578

(ア) 収入未済額は3,092万5千円(4,274件)で、前年度3,775万6千円(5,289件)に比べ683万1千円(18.1%)減少している。これは、保険料が683万1千円(18.1%)減少したためである。これらの解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は876万3千円(1,636件)で、前年度1,100万9千円(2,098件)に比べ224万6千円(20.4%)減少している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

ア 最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

年度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
元	1,754,000	1,747,500	99.6	1,742,499	99.3	5,002
3 0	1,683,000	1,681,116	99.9	1,674,626	99.5	6,490
2 9	1,597,000	1,565,140	98.0	1,559,636	97.7	5,504

イ 歳入決算額は17億4,750万円で、予算現額に対する執行率は99.6%となっており、予算現額を650万円(0.4%)下回っている。

収入済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 入)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 後期高齢者医療保険料	1,442,510	82.5	1,373,630	81.7	68,880	5.0
2 款 繰入金	296,604	17.0	299,275	17.8	△2,671	△0.9
3 款 繰越金	6,490	0.4	5,504	0.3	986	17.9
4 款 諸収入	1,897	0.1	2,707	0.2	△810	△29.9
合 計	1,747,500	100.0	1,681,116	100.0	66,385	3.9

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 14 億 4,251 万円、繰入金 2 億 9,660 万 4 千円である。

決算額は前年度（16 億 8,111 万 6 千円）に比べ 6,638 万 5 千円（3.9%）増加している。これは主に、繰入金 267 万 1 千円（0.9%）が減少したものの、後期高齢者医療保険料 6,888 万円（5.0%）が増加したためである。

ウ 歳出決算額は 17 億 4,249 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 99.3%となっている。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 (歳 出)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 款 後期高齢者医療広域連合納付金	1,741,149	99.9	1,672,371	99.9	68,778	4.1
2 款 諸支出金	1,350	0.1	2,255	0.1	△905	△40.1
合 計	1,742,499	100.0	1,674,626	100.0	67,873	4.1

支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 17 億 4,114 万 9 千円、諸支出金 135 万円である。

決算額は前年度（16 億 7,462 万 6 千円）に比べ 6,787 万 3 千円（4.1%）増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,877 万 8 千円（4.1%）増加したためである。

エ 収入未済額及び不納欠損額の最近 3 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	件数	金額	増減率	件数	金額	増減率	件数	金額
収入未済	873	9,211	△23.9	1,173	12,103	△10.1	1,252	13,461
不納欠損	287	1,884	18.7	204	1,587	25.7	234	1,263

(ア) 収入未済額は921万1千円(873件)で、前年度1,210万3千円(1,173件)に比べ289万2千円(23.9%)減少している。この解消に、より一層の努力を要望するものである。

(イ) 不納欠損額は188万4千円(287件)で、前年度158万7千円(204件)に比べ29万7千円(18.7%)増加している。不納欠損の理由は、時効によるものである。

(9) 内陸フロンティア事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
507,500	507,426	99.9	507,426	99.9	-

ア 歳入決算額は5億742万6千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっており、予算現額を7万4千円(0.1%)下回っている。

収入は、繰入金4億6,000万円、県支出金4,000万円、財産収入742万6千円である。

決算額は前年度(16億6,297万7千円)に比べ11億5,555万2千円(69.5%)減少している。これは、県支出金4,000万円(皆増)が増加したものの、繰入金8億6,556万6千円(65.3%)、財産収入3億2,998万5千円(97.8%)がそれぞれ減少したためである。

イ 歳出決算額は5億742万6千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

支出は、事業費5億円、繰出金742万6千円である。

決算額は前年度(16億6,297万7千円)に比べ11億5,555万2千円(69.5%)減少している。これは、繰出金11万5千円(1.6%)が増加したものの、事業費11億5,566万6千円(69.8%)が減少したためである。

6 財産に関する調書

公有財産、基金、債権及び物品の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	会計別		前年度末 現在高	決算年度中現在高		決算年度 末現在高	
				増	減		
土地	一般会計		3,222,465	16,599	10,613	3,228,451	
	特別 会計	簡易水道事業	2,372	-	-	2,372	
		土地取得	58,577	-	33	58,544	
		公共下水道事業	53,909	-	-	53,909	
		駐車場事業	※6,526	-	-	※6,526	
		農業集落排水事業	4,885	-	-	4,885	
	合計		3,348,734	16,599	10,646	3,354,687	
建物 (延面積)	一般会計	木造	11,443	194	-	11,637	
		非木造	309,231	1,557	101	310,687	
		計	320,674	1,751	101	322,324	
	特別 会計	簡易水道事業	非木造	71	-	-	71
		公共下水道事業	非木造	22,782	-	-	22,782
		駐車場事業	非木造	9,303	-	-	9,303
		農業集落排水事業	非木造	498	-	-	498
	合計	木造	11,443	194	-	11,637	
		非木造	341,885	1,557	101	343,341	
		計	353,328	1,751	101	354,978	

※6,526㎡のうち、4,484㎡の藤枝市持分1兆分の3,585億8,636万

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在335万4,687㎡で、前年度末に比べ5,953㎡増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

南部地区公園用地	2,792.00 m ²
岡出山公園用地	1,734.94 m ²
藤枝市役所南館敷地	1,103.44 m ²

(イ) 建物の総面積は、決算年度末現在 35 万 4,978 m²で、前年度末に比べ 1,650 m²増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

・一般会計

藤枝市役所南館事務所	849.65 m ²
旧高根幼稚園	505.00 m ²

イ 山林

(単位 面積：m²、容積量：m³)

土地の権利区分	面積 決算年度末 現在高	立ち木の推定容積量			
		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
所有	53,336	4,944	-	-	4,944
分収	-	-	-	-	-
その他の権原 によるもの	-	-	-	-	-
合計	53,336	4,944	-	-	4,944

山林の総面積は、決算年度末現在 5 万 3,336 m²で、前年度末と同じである。立ち木の推定容積量は、決算年度末現在 4,944 m³で、前年度末と同じである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株券	5,304	-	-	5,304

株券は決算年度末現在 530 万 4 千円で、前年度末と同じである。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	2,561,931	-	25	2,561,906

出資金・出捐金は、ふるさと市町村圏基金出資金などで、決算年度末現在 25 億 6,190 万 6 千円で、前年度末に比べ 2 万 5 千円減少している。

減少したものは、次のとおりである。

・一般会計

島田掛川信用金庫出資金	15,000 円
しずおか焼津信用金庫出資金	10,000 円

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	7,681,461	39,308	-	7,720,769
環境衛生・観光・消防施設等整備基金	18,114	145	-	18,259
公立学校整備基金	18,579	95	-	18,674
私立幼児教育施設等整備助成基金	7,687	17,689	20,000	5,377
社会福祉基金	86,545	229	70,000	16,774
総合文化施設整備基金	2,410,389	12,326	24,580	2,398,135
総合運動施設整備基金	137,495	703	-	138,198
職員退職手当基金	57,446	24,294	-	81,740
花とみどりの基金	22,527	115	1,900	20,742
減債基金	1,094,604	5,598	-	1,100,202
地域農業振興事業基金	741,308	1,792	79,490	663,610
ふるさと水と土基金	22,000	-	-	22,000
地域汚水処理事業基金	106,923	547	12,171	95,299
市営住宅基金	22,579	24,445	-	47,025
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	442	80	-	522
未来を創るふるさと応援基金	2,790,245	234,968	168,300	2,856,913
公共施設等総合管理基金	703,641	3,599	-	707,240
森林環境基金	-	7,893	-	7,893

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
国民健康保険保険給付等支払準備基金	393,962	107,837	-	501,799
簡易水道事業会計基金	-	-	-	-
介護給付費準備基金	747,584	71,731	34,777	784,537
合 計	17,063,532	552,848	410,671	17,205,709

※ 土地開発基金、内陸フロンティア事業基金は除く。

基金は決算年度末現在 172 億 570 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 4,217 万 7 千円増額している。

基金を積み立てた主なものは、未来を創るふるさと応援基金 2 億 3,496 万 8 千円、国民健康保険給付費等支払準備基金 1 億 783 万 7 千円である。また、基金を取り崩した主なものは、未来を創るふるさと応援基金 1 億 6,830 万円、地域農業振興事業基金 7,949 万円である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
災害援護資金貸付金	267	-	30	237
高額療養費貸付金	9,000	-	-	9,000
私立幼稚園用地購入資金貸付金	1,850	-	1,850	0
私立幼稚園施設整備資金貸付金	2,000	-	500	1,500
民間保育所施設整備資金貸付金	75,700	-	9,300	66,400
認定こども園施設整備資金貸付金	48,000	20,000	6,000	62,000
住宅資金貸付金	37,693	-	332	37,361
奨学資金貸付金	180	-	180	0
病院事業会計貸付金	1,860,000	-	-	1,860,000
土地開発公社貸付金	-	-	-	-
合 計	2,034,690	20,000	18,192	2,036,498

債権は決算年度末現在 20 億 3,649 万 8 千円で、前年度末に比べ 180 万 8 千円増加している。

増加したものは、認定こども園施設整備資金貸付金 2,000 万円である。

減少した主なものは、民間保育所施設整備資金貸付金 930 万円、認定こども園施設整備資金貸付金 600 万円である。

なお、債権の主なものは、病院事業会計貸付金 18 億 6,000 万円、民間保育所施設整備資金貸付金 6,640 万円である。

(4) 物 品

ア 車輛は決算年度末現在 216 台で前年度末に比べ 2 台減少している。

イ 車輛を除く重要物品（単価 50 万円以上）は、決算年度末現在 1,105 品であり、前年度末に比べ 10 品増加している。

7 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	110,195	103,042	-	213,237
合 計	110,195	103,042	-	213,237

本年度中の増加は、一般会計からの繰入額 1 億円と土地取得特別会計からの繰入額 304 万 2 千円である。

基金の決算年度末現在高は 2 億 1,323 万 7 千円となっている。

(2) 内陸フロンティア事業基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金 ・ 預 金	1,451,745	7,426	460,000	999,170
合 計	1,451,745	7,426	460,000	999,170

本年度中の増加は、内陸フロンティア事業特別会計からの繰入額 742 万 6 千円である。

本年度中の減少は、内陸フロンティア事業特別会計への繰出額 4 億 6,000 万円である。

基金の決算年度末現在高は 9 億 9,917 万円で、前年度末に比べ 4 億 5,257 万 4 千円減少している。

令和元年度 付表

(注) 本文に用いる表示方法は次による。

- (1) 各種会計とは、一般会計・特別会計（企業会計を除く。）を合わせて便宜的に呼称したものである。
- (2) 表の金額は原則として「千円単位」で表示し、いずれも単位未満は「四捨五入」した。
- (3) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (4) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (5) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (6) 該当数字はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」と表示した。
- (7) 「－」は該当数値がないものを示す。

令和元年度 決算審査付表

目 次

第1表	各種会計歳入歳出決算額年度比較表	6 3
第2表	各種会計市債の元利償還概況調書	6 5
第3表	各種会計歳入歳出予算の執行状況	6 7
第4表	一般会計歳入予算執行状況	7 1
第5表	一般会計歳出予算執行状況	7 3
第6表	一般会計歳入財源別及び一般会計歳出性質別比較表	7 5
第7表	一般会計歳出款別節別決算額一覧表	7 7
第8表	特別会計歳出節別決算額一覧表	7 9
第9表	一般会計歳出節別決算状況年度比較表	8 1

参 考 付 表 (普通会計)

第1表	普通会計総括表	8 3
第2表	歳入の状況	8 4
第3表	性質別歳出の状況	8 5

一 般 会 計 歳 入

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決
	元年度	構成比	30年度	構成比	元年度	30年度	元年度
1 市 税	21,405,100	40.1	21,220,000	40.7	22,345,287	22,428,824	21,791,155
2 地 方 譲 与 税	386,800	0.7	369,000	0.7	415,363	404,647	415,363
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	18,000	0.0	19,394	40,457	19,394
4 配 当 割 交 付 金	59,000	0.1	54,000	0.1	90,223	77,119	90,223
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	0.1	72,000	0.1	60,855	77,103	60,855
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,366,000	4.4	2,500,000	4.8	2,522,895	2,717,097	2,522,895
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.0	22,000	0.0	23,011	23,260	23,011
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,000	0.1	112,000	0.2	79,457	156,076	79,457
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.0	-	-	22,760	-	22,760
10 地 方 特 例 交 付 金	337,964	0.6	161,488	0.3	347,865	161,488	347,865
11 地 方 交 付 税	3,737,798	7.0	3,389,189	6.5	3,997,582	3,843,472	3,997,582
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	29,410	30,914	29,410
13 分 担 金 及 び 負 担 金	354,421	0.7	445,089	0.9	366,858	458,593	353,749
14 使 用 料 及 び 手 数 料	421,320	0.8	442,630	0.9	404,772	433,949	391,819
15 国 庫 支 出 金	7,500,660	14.0	6,579,784	12.6	7,324,787	6,554,466	6,857,062
16 県 支 出 金	4,218,503	7.9	3,831,290	7.3	4,121,794	3,762,333	4,105,754
17 財 産 収 入	224,154	0.4	205,024	0.4	212,477	185,321	212,477
18 寄 附 金	457,160	0.9	1,877,110	3.6	445,612	1,887,220	445,612
19 繰 入 金	472,799	0.9	529,797	1.0	404,918	504,495	404,918
20 繰 越 金	2,569,268	4.8	2,823,423	5.4	2,569,268	2,823,423	2,569,268
21 諸 収 入	3,180,579	6.0	3,161,791	6.1	3,208,784	3,236,972	3,135,288
22 市 債	5,558,400	10.4	4,325,900	8.3	4,995,800	4,156,300	4,501,800
計	53,461,926	100.0	52,169,515	100.0	54,009,173	53,963,529	52,377,718

予算執行状況

(単位 金額：千円・比率：%)

算 額			不納欠損額		収 入 未 済 額		予算額と決算額 との比較増減		対調定額 収入率	
構成比	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	構成比	金額								
41.6	21,805,617	41.9	39,365	51,420	514,767	571,787	386,055	585,617	97.5	97.2
0.8	404,647	0.8	-	-	-	-	28,563	35,647	100.0	100.0
0.0	40,457	0.1	-	-	-	-	△ 606	22,457	100.0	100.0
0.2	77,119	0.1	-	-	-	-	31,223	23,119	100.0	100.0
0.1	77,103	0.1	-	-	-	-	△ 9,145	5,103	100.0	100.0
4.8	2,717,097	5.2	-	-	-	-	156,895	217,097	100.0	100.0
0.0	23,260	0.1	-	-	-	-	3,011	1,260	100.0	100.0
0.2	156,076	0.3	-	-	-	-	21,457	44,076	100.0	100.0
0.0	-	-	-	-	-	-	8,760	-	100.0	-
0.7	161,488	0.3	-	-	-	-	9,901	0	100.0	100.0
7.6	3,843,472	7.4	-	-	-	-	259,784	454,283	100.0	100.0
0.1	30,914	0.1	-	-	-	-	△ 590	914	100.0	100.0
0.7	443,859	0.8	1,072	2,331	12,037	12,403	△ 672	△ 1,230	96.4	96.8
0.7	421,574	0.8	-	3	12,952	12,372	△ 29,501	△ 21,056	96.8	97.1
13.1	6,205,827	11.9	-	-	467,725	348,639	△ 643,598	△ 373,957	93.6	94.7
7.8	3,747,584	7.2	-	-	16,040	14,749	△ 112,749	△ 83,706	99.6	99.6
0.4	185,321	0.4	-	-	-	-	△ 11,677	△ 19,703	100.0	100.0
0.9	1,887,220	3.6	-	-	-	-	△ 11,548	10,110	100.0	100.0
0.8	504,495	1.0	-	-	-	-	△ 67,881	△ 25,302	100.0	100.0
4.9	2,823,423	5.4	-	-	-	-	1	1	100.0	100.0
6.0	3,158,669	6.1	-	-	73,496	78,304	△ 45,291	△ 3,122	97.7	97.6
8.6	3,356,400	6.4	-	-	494,000	799,900	△ 1,056,600	△ 969,500	90.1	80.8
100.0	52,071,621	100.0	40,437	53,754	1,591,017	1,838,154	△ 1,084,208	△ 97,894	97.0	96.5

各種会計市債の

付表第2表

区 分		30年度末現在高	元年度			
		元 金	借入額	償 還 額		
				元金	利子	計
一 般 会 計	普 通 債	16,653,650	2,926,500	2,420,922	143,687	2,564,609
	災 害 復 旧 債	47,496	48,300	8,573	100	8,673
	そ の 他	23,557,912	1,527,000	1,782,891	80,487	1,863,378
	小 計	40,259,058	4,501,800	4,212,386	224,274	4,436,660
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	52,650	-	2,491	658	3,149
	土 地 取 得 事 業 債	-	-	-	-	-
	公 共 下 水 道 事 業 債	17,635,785	711,500	1,588,847	230,593	1,819,440
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	739,862	3,100	43,037	14,716	57,753
	小 計	18,428,297	714,600	1,634,375	245,967	1,880,342
合 計		58,687,355	5,216,400	5,846,761	470,241	6,317,002

(注) 本表は財政課資料による。特定資金公共投資事業債（NTT債）を含む

元 利 償 還 概 況 調 書

(単位 金額：千円)

元年度末現在高	2～6年度元利償還予定額				
元金	2	3	4	5	6
17,159,228	2,254,487	2,108,237	1,824,388	1,712,996	1,524,386
87,223	8,544	8,545	14,581	11,377	9,992
23,302,021	1,931,846	2,017,437	2,063,967	2,057,914	1,814,168
40,548,472	4,194,877	4,134,219	3,902,936	3,782,287	3,348,546
50,159	3,149	2,660	5,530	5,530	5,530
-	-	-	-	-	-
16,758,438	1,788,544	1,730,154	1,682,094	1,555,675	1,385,113
699,925	58,904	57,448	57,674	56,628	55,908
17,508,522	1,850,597	1,790,262	1,745,298	1,617,833	1,446,551
58,056,994	6,045,474	5,924,481	5,648,234	5,400,120	4,795,097

一般会計歳入財源別比較表

付表第6表(その1)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分		元年度		30年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入	自 主 財 源	市 税	21,791,155	41.6	21,805,617	41.9	△ 14,462	△ 0.1
		分担金及び負担金	353,749	0.7	443,859	0.9	△ 90,110	△ 20.3
		使用料及び手数料	391,819	0.7	421,574	0.8	△ 29,755	△ 7.1
		財 産 収 入	212,477	0.4	185,321	0.4	27,156	14.7
		寄 附 金	445,612	0.9	1,887,220	3.6	△ 1,441,608	△ 76.4
		繰 入 金	404,918	0.8	504,495	1.0	△ 99,577	△ 19.7
		繰 越 金	2,569,268	4.9	2,823,423	5.4	△ 254,155	△ 9.0
		諸 収 入	3,135,288	6.0	3,158,669	6.0	△ 23,381	△ 0.7
		小 計	29,304,286	56.0	31,230,178	60.0	△ 1,925,892	△ 6.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	415,363	0.8	404,647	0.8	10,716	2.6
		利 子 割 交 付 金	19,394	0.0	40,457	0.1	△ 21,063	△ 52.1
		配 当 割 交 付 金	90,223	0.2	77,119	0.1	13,104	17.0
		株式等譲渡所得割交付金	60,855	0.1	77,103	0.1	△ 16,248	△ 21.1
		地方消費税交付金	2,522,895	4.8	2,717,097	5.2	△ 194,202	△ 7.1
		ゴルフ場利用税交付金	23,011	0.0	23,260	0.0	△ 249	△ 1.1
		自動車取得税交付金	79,457	0.2	156,076	0.3	△ 76,619	△ 49.1
		環境性能割交付金	22,760	0.0	-	-	皆増	皆増
		地方特例交付金	347,865	0.7	161,488	0.3	186,377	115.4
		地 方 交 付 税	3,997,582	7.6	3,843,472	7.4	154,110	4.0
		交通安全対策特別交付金	29,410	0.1	30,914	0.1	△ 1,504	△ 4.9
国 庫 支 出 金	6,857,062	13.1	6,205,827	11.9	651,235	10.5		
県 支 出 金	4,105,754	7.8	3,747,584	7.2	358,171	9.6		
市 債	4,501,800	8.6	3,356,400	6.5	1,145,400	34.1		
小 計	23,073,432	44.0	20,841,444	40.0	2,231,988	10.7		
合 計	52,377,718	100.0	52,071,622	100.0	306,096	0.6		

一般会計歳出性質別比較表

付表第6表(その2)

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分		元年度		30年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 出	消 費 的 経 費	人 件 費	5,998,020	11.8	6,089,488	12.3	△ 91,468	△ 1.5
		物 件 費	5,853,048	11.6	5,684,332	11.5	168,716	3.0
		補 助 費 等	6,248,550	12.3	6,146,055	12.4	102,495	1.7
		扶 助 費	11,321,363	22.3	10,443,001	21.1	878,362	8.4
		維 持 補 修 費	571,297	1.1	555,197	1.1	16,100	2.9
		小 計	29,992,278	59.1	28,918,073	58.4	1,074,205	3.7
	投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,113,682	14.0	5,870,534	11.8	1,243,148	21.2
		災 害 復 旧 事 業 費	157,222	0.3	88,428	0.2	68,794	77.8
		小 計	7,270,904	14.3	5,958,962	12.0	1,311,942	22.0
	そ の 他	公 債 費	4,436,668	8.7	4,803,523	9.7	△ 369,855	△ 7.7
		繰 出 金	5,544,902	11.0	5,190,633	10.5	354,269	6.8
		積 立 金	373,280	0.7	1,482,453	3.0	△ 1,109,173	△ 74.8
貸 付 金		2,523,805	5.0	2,504,709	5.1	19,096	0.8	
投資及び出資金		634,000	1.2	644,000	1.3	△ 10,000	△ 1.6	
小 計		13,512,655	26.6	14,625,318	29.6	△ 1,115,663	△ 7.6	
合 計		50,775,837	100.0	49,505,353	100.0	1,273,485	2.6	

一 般 会 計 歳 出 款 別

付表第7表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	100,003	30,863	1,729	116	-	11,792
2 給 料	31,713	902,656	429,229	277,814	-	98,615
3 職 員 手 当 等	62,359	1,177,210	264,903	167,543	-	78,394
4 共 済 費	47,256	418,147	139,422	92,155	-	36,502
5 災 害 補 償 費	-	4	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	168,625	143,539	35,093	-	17,946
8 報 償 費	125	252,675	32,737	3,171	75	13,993
9 旅 費	6,464	11,558	1,863	1,336	55	2,510
10 交 際 費	159	535	-	-	-	-
11 需 用 費	5,933	209,536	54,175	61,625	605	25,041
12 役 務 費	227	205,732	85,817	36,187	472	5,895
13 委 託 料	4,939	426,917	676,567	1,188,982	25,171	68,407
14 使用料及び賃借料	2,725	275,153	19,622	23,998	41	18,357
15 工 事 請 負 費	-	437,724	117,280	24,342	605	184,459
16 原 材 料 費	-	162	55	-	-	4,223
17 公 有 財 産 購 入 費	-	179,287	-	-	-	529
18 備 品 購 入 費	111	70,745	4,956	6,430	-	1,752
19 負担金補助及び交付金	6,549	366,445	2,359,657	3,564,430	39,451	521,859
20 扶 助 費	-	4,049	10,482,356	39,568	-	-
21 貸 付 金	-	-	20,000	-	2,363,805	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	105	-	225	24
23 償還金利子及び割引料	-	87,404	69,900	2,240	-	89,292
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	634,000	-	-
25 積 立 金	-	320,353	17,919	80	-	9,685
27 公 課 費	46	355	61	543	-	146
28 繰 出 金	-	100,000	2,870,446	33,261	-	73,260
計	268,608	5,646,134	17,792,335	6,192,915	2,430,505	1,262,681

節別決算額一覽表

(單位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
135	313	19,365	59,839	-	-	-	224,155
104,251	337,494	-	476,696	-	-	-	2,658,469
73,224	235,086	-	294,804	-	-	-	2,353,522
36,668	116,555	-	161,286	-	-	-	1,047,990
-	-	1,671	-	-	-	-	1,675
-	-	-	-	-	-	-	-
-	15,861	1,669	451,372	-	-	-	834,105
10,927	4,514	6,872	40,169	-	-	-	365,258
2,616	1,704	40,408	4,904	-	-	-	73,417
-	-	45	143	-	-	-	882
10,944	90,758	13,148	490,973	-	-	-	962,738
6,852	42,185	1,434	77,303	6,700	-	-	468,804
43,084	806,042	4,828	404,966	12,980	-	-	3,662,884
27,349	96,748	1,875	390,633	42,228	-	-	898,729
5,837	1,888,907	64,501	1,348,378	95,232	-	-	4,167,265
44	3,663	-	4,614	-	-	-	12,760
-	233,552	-	-	-	-	-	413,368
3,822	3,412	20,747	127,221	-	-	-	239,196
624,987	382,521	1,348,282	90,677	-	-	-	9,304,858
-	-	-	80,415	-	-	-	10,606,387
140,000	-	-	-	-	-	-	2,523,805
11,071	38,871	-	16,828	82	-	-	67,206
-	27	-	-	-	4,436,668	-	4,685,530
-	-	-	-	-	-	-	634,000
-	25,149	-	95	-	-	-	373,281
125	188	576	218	-	-	-	2,257
-	1,084,491	-	-	-	-	31,837	4,193,295
1,101,937	5,408,040	1,525,421	4,521,534	157,222	4,436,668	31,837	50,775,837

特別会計歳出

付表第8表

区 分	国民健康保険	簡 易 水 道	土 地 取 得	公 共 下 水 道
1 報 酬	216	-	-	-
2 給 料	45,064	-	-	44,770
3 職 員 手 当 等	26,848	-	-	24,724
4 共 済 費	14,787	-	-	14,566
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 賃 金	7,833	-	-	2,726
8 報 償 費	2,118	-	-	4,920
9 旅 費	191	13	-	167
10 交 際 費	-	-	-	-
11 需 用 費	9,578	8,958	-	18,328
12 役 務 費	63,493	6,333	-	4,803
13 委 託 料	86,439	11,864	-	496,673
14 使用料及び賃借料	273	249	-	1,046
15 工 事 請 負 費	-	-	-	218,943
16 原 材 料 費	-	28	-	605
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	63	6,113	-	2,132
19 負担金補助及び交付金	13,291,746	5,909	-	57,778
20 扶 助 費	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	8,654
23 償還金利子及び割引料	76,506	3,149	-	1,819,565
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
25 積 立 金	107,837	-	-	-
27 公 課 費	-	268	-	64,977
28 繰 出 金	-	-	3,042	-
計	13,732,992	42,885	3,042	2,785,378

節別決算額一覧表

(単位：千円)

駐 車 場	農業集落排水	介 護 保 険	後期高齢者医療	内陸フロンティア
-	-	17,172	-	-
-	4,679	61,101	-	-
-	2,962	41,171	-	-
-	1,563	20,677	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1,619	-	25,776	-	-
-	-	13,270	-	-
-	-	1,822	-	-
-	-	-	-	-
5,338	8,062	8,149	-	-
300	2,824	50,892	-	-
6,085	8,365	203,911	-	-
-	6	973	-	-
1,029	765	-	-	-
-	78	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1,435	25	11,111,888	1,741,149	500,000
-	-	27,956	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	57,753	106,550	1,350	-
-	-	-	-	-
-	-	71,731	-	-
3,413	112	28	-	-
29,000	-	25	-	7,426
48,218	87,194	11,763,090	1,742,499	507,426

一 般 会 計 歳 出 節 別

付表第9表

区 分	元 年 度					
	予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額
1 報 酬	231,940	224,155	0.4	96.6	-	7,785
2 給 料	2,682,867	2,658,469	5.2	99.1	-	24,398
3 職 員 手 当 等	2,404,068	2,353,522	4.6	97.9	-	50,546
4 共 済 費	1,083,548	1,047,990	2.1	96.7	-	35,558
5 災 害 補 償 費	2,938	1,675	0.0	57.0	-	1,263
7 賃 金	886,731	834,105	1.7	94.1	-	52,626
8 報 償 費	405,514	365,258	0.7	90.1	-	40,255
9 旅 費	89,956	73,417	0.2	81.6	-	16,539
10 交 際 費	1,980	882	0.0	44.5	-	1,098
11 需 用 費	1,045,585	962,738	1.9	92.1	-	82,846
12 役 務 費	512,713	468,804	0.9	91.4	-	43,909
13 委 託 料	3,870,185	3,662,884	7.2	94.6	46,224	161,077
14 使用料及び賃借料	919,746	898,729	1.8	97.7	-	21,017
15 工 事 請 負 費	5,153,619	4,167,265	8.2	80.9	906,507	79,846
16 原 材 料 費	13,930	12,760	0.0	91.6	-	1,170
17 公 有 財 産 購 入 費	508,200	413,368	0.8	81.3	94,410	422
18 備 品 購 入 費	249,834	239,196	0.5	95.7	-	10,638
19 負担金補助及び交付金	9,730,494	9,304,858	18.3	95.6	-	425,636
20 扶 助 費	10,926,905	10,606,387	20.9	97.1	-	320,518
21 貸 付 金	2,523,808	2,523,805	5.0	99.9	-	3
22 補償補填及び賠償金	131,508	67,206	0.1	51.1	63,200	1,102
23 償還金利子及び割引料	4,698,582	4,685,530	9.2	99.7	-	13,052
24 投 資 及 び 出 資 金	634,000	634,000	1.3	100.0	-	-
25 積 立 金	389,743	373,281	0.7	95.8	-	16,462
27 公 課 費	2,357	2,257	0.0	95.8	-	100
28 繰 出 金	4,306,514	4,193,295	8.3	97.4	-	113,219
29 予 備 費	54,662	-	-	-	-	54,662
計	53,461,926	50,775,837	100.0	95.0	1,110,341	1,575,748

決算状況年度比較表

(単位 金額：千円・比率：%)

30年度						決算額比較	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増減	増減率
231,122	223,205	0.4	96.6	-	7,917	950	0.4
2,725,429	2,660,838	5.4	97.6	-	64,591	△ 2,369	△ 0.1
2,458,820	2,438,706	4.9	99.2	-	20,114	△ 85,184	△ 3.5
1,078,955	1,045,896	2.1	96.9	-	33,059	2,094	0.2
2,522	1,836	0.0	72.8	-	686	△ 161	△ 8.8
835,766	798,453	1.6	95.5	-	37,313	35,652	4.5
1,118,231	1,095,929	2.2	98.0	-	22,302	△ 730,671	△ 66.7
89,288	75,332	0.2	84.4	-	13,957	△ 1,915	△ 2.5
1,935	1,115	0.0	57.6	-	820	△ 233	△ 20.9
999,117	918,049	1.9	91.9	-	81,068	44,689	4.9
680,599	629,485	1.3	92.5	-	51,114	△ 160,681	△ 25.5
3,510,870	3,304,948	6.7	94.1	49,289	156,633	357,936	10.8
805,879	765,656	1.5	95.0	-	40,223	133,073	17.4
5,122,985	3,862,796	7.8	75.4	1,122,171	138,018	304,469	7.9
16,716	14,960	0.0	89.5	-	1,756	△ 2,200	△ 14.7
127,201	110,022	0.2	86.5	16,904	275	303,346	275.7
270,291	258,071	0.5	95.5	-	12,220	△ 18,875	△ 7.3
8,044,172	7,822,842	15.8	97.2	33,090	188,240	1,482,016	18.9
10,026,476	9,764,139	19.7	97.4	-	262,337	842,248	8.6
2,504,709	2,504,709	5.1	100.0	-	-	19,096	0.8
41,945	40,160	0.1	95.7	1,272	513	27,046	67.3
5,078,576	5,034,378	10.2	99.1	-	44,198	△ 348,848	△ 6.9
644,000	644,000	1.3	100.0	-	-	△ 10,000	△ 1.6
1,509,027	1,482,455	3.0	98.2	-	26,572	△ 1,109,174	△ 74.8
2,195	2,033	0.0	92.6	-	163	224	11.0
4,174,251	4,002,339	8.1	95.9	-	171,912	190,956	4.8
68,438	-	-	-	-	68,438	-	-
52,169,515	49,502,353	100.0	94.9	1,222,726	1,444,436	1,273,484	2.6

普通会計総括表

参考付表 第1表

(単位 金額:千円、比較:%)

区 分	元年度	30年度	29年度
歳 入 総 額 (A)	52,257,972	53,644,097	57,458,960
歳 出 総 額 (B)	50,656,091	51,074,829	54,635,537
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A) - (B)	1,601,881	2,569,268	2,823,423
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	132,576	58,349	11,618
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,469,305	2,510,919	2,811,805
単 年 度 収 支 (F)	△ 1,041,614	△ 300,886	38,842
積 立 金 (G)	39,300	781,627	24,636
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-
積立金とりくずし額 (I)	-	-	2,770,000
実 質 単 年 度 収 支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 1,002,314	480,741	△ 2,706,522
基 準 財 政 収 入 額	18,519,333	18,534,225	18,429,973
基 準 財 政 需 要 額	21,302,319	21,053,791	20,870,061
標 準 財 政 規 模	28,390,382	28,441,644	28,123,321
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.877	0.877	0.874
実 質 収 支 比 率	5.2	8.8	10.0
経 常 一 般 財 源 等 比 率	95.7	95.3	95.2
公 債 費 比 率	-	-	-
積 立 金 現 在 高	15,919,372	15,921,986	14,917,025
市 債 現 在 高	40,560,472	40,271,058	41,420,269
うち特定資金公共投資事業債	-	-	-

(注) 普通会計とは一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、本市の場合は一般会計(決算統計上、公営企業に含める訪問看護事業費額を控除した額)に土地取得会計を加えたものである。

歳入の状況

参考付表 第2表

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	元年度(A)	構成比	30年度(B)	比較増減(A-B)
自 主 財 源	29,184,540	55.8	32,790,653	△ 3,606,113
市 税	21,791,155	41.7	21,805,617	△ 14,462
分 担 金・負 担 金	353,478	0.7	443,540	△ 90,062
使 用 料	296,695	0.5	321,901	△ 25,206
手 数 料	95,712	0.2	100,373	△ 4,661
財 産 収 入	213,034	0.4	523,065	△ 310,031
寄 附 金	445,612	0.8	1,887,221	△ 1,441,609
繰 入 金	404,918	0.8	1,850,275	△ 1,445,357
繰 越 金	2,569,268	4.9	2,823,423	△ 254,155
諸 収 入	3,014,668	5.8	3,035,238	△ 20,570
依 存 財 源	23,073,432	44.2	20,853,444	2,219,988
地 方 譲 与 税	415,363	0.8	404,647	10,716
利 子 割 交 付 金	19,394	0.0	40,457	△ 21,063
配 当 割 交 付 金	90,223	0.2	77,119	13,104
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,855	0.1	77,103	△ 16,248
地 方 消 費 税 交 付 金	2,522,895	4.8	2,717,097	△ 194,202
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,011	0.0	23,260	△ 249
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,457	0.2	156,076	△ 76,619
環 境 性 能 割 交 付 金	22,760	0.0	-	22,760
地 方 特 例 交 付 金	347,865	0.7	161,488	186,377
地 方 交 付 税	3,997,582	7.7	3,843,472	154,110
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,410	0.1	30,914	△ 1,504
国 庫 支 出 金	6,857,063	13.1	6,205,827	651,236
県 支 出 金	4,105,754	7.9	3,747,584	358,170
市 債	4,501,800	8.6	3,368,400	1,133,400
合 計	52,257,972	100.0	53,644,097	△ 1,386,125

性質別歳出の状況

参考付表 第3表

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	元年度(A)	構成比	30年度(B)	比較増減(A-B)
消費的経費	29,952,728	59.1	28,799,014	1,153,714
人件費	5,927,546	11.7	6,042,619	△ 115,073
物件費	5,844,055	11.6	5,573,127	270,928
維持補修費	573,353	1.1	556,131	17,222
扶助費	11,358,913	22.4	10,480,786	878,127
補助費等	6,248,861	12.3	6,146,351	102,510
うち一部事務組合負担金	2,688,436	5.3	2,302,230	386,206
投資的経費	7,268,426	14.4	7,644,624	△ 376,198
普通建設事業費	7,111,204	14.1	7,556,196	△ 444,992
うち補助事業費	2,920,394	5.8	3,037,031	△ 116,637
うち単独事業費	4,028,628	8.0	2,749,552	1,279,076
災害復旧事業費	157,222	0.3	88,428	68,794
その他	13,434,937	26.5	14,631,191	△ 1,196,254
公債費	4,436,669	8.8	4,803,523	△ 366,854
うち元利償還金	4,436,661	8.8	4,803,520	△ 366,859
うち一時借入金利子	8	0.0	3	5
積立金	373,272	0.7	1,482,450	△ 1,109,178
投資・出資金・貸付金	3,157,805	6.2	3,148,709	9,096
繰出金	5,467,191	10.8	5,196,509	270,682
合計	50,656,091	100.0	51,074,829	△ 418,738